

りゅうぎん調査

No.444
2006 10月



■ 経営トップに聞く
株式会社沖縄バヤリース

RRI No.003

 琉球銀行
 りゅうぎん総合研究所



特集レポートバックナンバー

■平成15年

- 11月 (No.409) 沖縄県の主要経済指標
- 12月 (No.410) グラフで見る建設関連指標の動向

■平成16年

- 1月 (No.411) 沖縄県経済の2003年の回顧と2004年の展望
- 2月 (No.412) 沖縄県の主要経済指標
- 3月 (No.413) 医療関連データ
- 4月 (No.414) 沖縄県内における
2004年プロ野球春季キャンプの経済効果
- 5月 (No.415) 2003年度の沖縄県経済の動向
建設関連データ集
- 6月 (No.416) 介護関連データ集
- 7月 (No.417) ①「三位一体の改革」と「市町村合併」
②県内各市町村の主要経済指標について
- 8月 (No.418) 沖縄県の主要経済指標
- 12月 (No.422) 宿泊特化型ホテルの最近の動向について

■平成17年

- 1月 (No.423) 沖縄県経済の2004年の回顧と2005年の展望
- 2月 (No.424) 沖縄県の主要経済指標
- 4月 (No.426) 建設業の現状と今後の展望に関する
アンケート調査結果について
- 5月 (No.427) 沖縄県内における2005年プロ野球春季キャンプの経済効果
久米島における楽天キャンプの経済効果
およびマスコミによるPR効果について
- 6月 (No.428) 2004年度の沖縄県経済の動向
県内主要プロジェクトの概要
- 8月 (No.430) 県内建設業の構造改革について
- 9月 (No.431) 沖縄県の主要経済指標
- 11月 (No.433) 県内専修学校の動向
- 12月 (No.434) トピックス 昔の貨幣は、現在どのくらいの
価値になっているのか

■平成18年

- 1月 (No.435) 沖縄県経済の2005年の回顧と2006年の展望
- 2月 (No.436) 沖縄県の主要経済指標
- 3月 (No.437) 法改正により厳しい経営環境に直面する
県内介護施設事業者
トピックス 最近の沖縄県の人口動態と
住宅着工の動向
- 4月 (No.438) 沖縄県内における2006年プロ野球春季
キャンプの経済効果
- 5月 (No.439) 泡盛業界の現状と課題展望
2005年度の沖縄県経済の動向
- 8月 (No.442) 寄稿 地方経済の新たな胎動
沖縄の経済統計に思うこと
特集 ガソリンスタンド(サービスステーション)の動向
- 9月 (No.443) トピックス ファミリービジネスとFBN
寄稿 最近の景気回復と地域経済
特集 沖縄県の主要経済指標

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックすると
そのページにジャンプします。

C O N T E N T S

1【経営トップに聞く】
株式会社沖縄バヤリース

7 沖縄県の景気動向(8月)

21 RRI'S EYE

22 りゅうぎんビジネスクラブ

24 学びバンク

26 経済日誌

27 県内の主要経済指標、金融統計

経営トップに聞く

NO.1 株式会社沖縄バヤリース

品質へのこだわりが 支える信頼

バヤリースの名前は地元沖縄の人、特に中高年消費者の間では知らない人はいないくらい親しまれている商品である。地元で工場を持つ数少ない飲料食品会社のひとつである株式会社沖縄バヤリースの安里祥徳会長と上間長恒社長を南城市大里の本社に訪ねて、会社の概況、経営課題、業界の課題、などについてお聞きした。

▶インタビュー:佐喜真社長 ▶レポート:久高調査研究部長

会社概要

商号:株式会社沖縄バヤリース
本社・工場:沖縄県南城市大里字古堅1208番地
資本金:99,735千円
主要株主:安里祥徳、沖縄ユーシーシコーヒー株式会社、
照屋幸宏、アサヒ飲料株式会社、新里克郎
役員:代表取締役会長 安里祥徳
代表取締役社長 上間長恒
売上高:13億5千万円(2005年12月期)
従業員:正社員23人
契約・臨時社員26人
専属販売
代理店:20人

安里会長、沖縄バヤリースの 沿革についてお尋ねします

1950年、米国の占領統治下にあった沖縄に米国と香港の資本がバヤリース・カリフォルニア・オレンジ(オキナワ)社を設立しバヤリース飲料の製造販売を開始しました。1960年に地元からの出資を得てアメリカンボトリング株式会社へ社名を改めました。

アメリカンボトリング社は、1971年に移転を前提に手狭になった旧工場地(浦添市在)を売却しました。しかし、翌72年の復帰を控え、その後の情勢が不透明であると判断した経営陣は、土地が予想以上に高く売却できたこともあり、会社の





安里祥徳会長(左) 上間長恒社長(右)

沖縄発の健康飲料を 全国、そして世界へ

復帰後は環境が激変し、 苦勞されたのではないですか

復帰後の県内マーケットは想像していたものとは全く違ったものになりました。当時、清涼飲料水といえば瓶詰めが当たり前で、瓶を回収し洗浄するのにかなりコストがかかりました。そのことが逆に本土からの大手の参入の障壁ともなっており、我々はその間に力をつけようと思ったわけです。

売却もしくは解散を目指すことにしたのです。

当時総務部長として経営サイドの通訳も務めていた私は売却先として交渉していた先が従業員は引き取らないという情報を得ました。すぐに幹部連中を集め対応を協議しました。「我々には製造の知識と販売先がある。会社を買い取ろう。」基本給の10倍または最低1,000米ドルを出資するという条件を決め、従業員にはかったところ当時160名ほどの従業員のうち60名が出資に賛同してくれました。

さらに県内の財界の出資を募って歩き、なんとか数名の出資者と知名定興氏の社長就任の承諾を得て、1972年4月、地元資本による沖縄パヤリース社の設立にこぎつけることができました。外部出資者のひとは、雇われた従業員と出資した従業員では質が大きく違う、この会社は期待できる、と親子で出資に応じてくれたのです。

しかし、実際には復帰して1年も経たないうちに本土大手が缶入りで県内に進出してきたのです。さらに復帰前は売り上げの3割は米軍向けでしたが、これは原料と売り上げにかかる税金が免除されていたため、復帰にともない免除措置がなくなると米軍向け売り上げもゼロとなりました。

その上、追い討ちをかけるように石油ショックでガラス瓶と原料となる砂糖が高騰しました。

そのため資本金7千万円(当時)に満たない会社が1973~74年で1億6千万円の赤字を抱えることになりました。

この大変な難局を どう乗り越えましたか

最初に原料供給元との協議により原料の品質を引き上げました。コストが上昇しましたが、復帰前からの296ミリリットル入りの瓶を本土並みの200ミリリットル瓶に変更し、また、JASの格付けを取得したことから5%の物品税が免除されることとなりました。経営改善対策の結果、コストを切り下げた中で売り上げが順調に伸び、1976年から経営も大幅な黒字基調となり1979年までには累積赤字も解消できました。

それからは順調でしたか

これからは安定して経営できるものと思っていたところに、今度は瓶の大型化という難題が立ち上がることになりました。世界的なブランド商品を持ち資本力のある競合先は本土での流行を取り入れ、500ミリリットル瓶を手始めに、しばらくして1リットル瓶、そして本土では1.5リットル瓶と数年間の間に次々と投入し、大型瓶が主流となりました。

しかし、当社の設備では500ミリリットルサイズの瓶が限度で、1リットル以上の瓶を洗浄し、飲料を充填するには新たに1億5千万円程度の設備投資が必要になりました。新規投資がままならないまま様子眺めをしていると当社主流の500ミリリットルオレンジ飲料の売り上げはラ



沖縄バヤリース社の工場にて。
仲里清取締役製造部長(左)
佐喜真實りゅうぎん総合研究所社長(右)

イバルの1リットル瓶飲料に徐々に食われていき、そして、1981年の春先にライバル社が1リットル瓶の果汁10%オレンジ飲料を発売すると、当社オレンジは加速度的に侵食されていきました。当社は危機回避策として、アメリカで中古の大型瓶充填ラインを探し当てて、大型瓶による飲料の加工体制を整えました。

ところが、ライバル社と比べて当社は瓶の原価で非常に不利な状況にあることが分かりました。瓶というのは最低200万本というような大きなロットで吹製するのですが、同じ200万本でも大手ライバル社は全国で使用する瓶をまとめて1億本程のロットで吹製したため、瓶の仕入れ値に大きな開きが出ました。その開きがコスト競争力の差になり、マーケティング力の差になります。瓶の仕入原価はライバル社の1本70円に対して当社は150円もついたので、当社の利益率は著しく悪化し、徐々に売上高は回復したにも関わらず、損失は更に拡大しました。1980年の大型瓶時代の幕開けから1984年までの4年間で当社は2億2千万円余の経常損失を出したのです。

当社瓶飲料がライバル社に侵食された上に、1975年ごろから県産および県外からの缶飲料

も徐々に瓶飲料のシェアを侵食し続け、冬場には製造部門がかなり暇になってしまいました。大きな累積赤字を抱えている状態では、採算の悪化した瓶飲料の加工は外部に委託して、瓶部門は整理すべきだと決断し、会社創設以来はじめて、後ろ髪を引かれる思いで社員17名を整理解雇しました。解雇された社員は「我々は会社の事情をよく理解しています。残るみなさんはぜひ会社の再建のために頑張ってもらいたい」と逆に残った社員を励まして去っていきました。今でもこの解雇には大変残念な思いがあります。

一難去ってまた一難。 今度はどう対処されましたか

時代は缶入りを経て1985年ごろにはペットボトルが普及しました。ペットボトルは瓶に比

べてかなり安く、ロットによる価格差がほとんど出ないため我々のような小さな会社にとっては大変ありがたいものでした。大手に奪われたオレンジ飲料の売り上げもペットボトル導入後2カ年では挽回することができました。

最近の特徴は沖縄のイメージを 前面に出した商品作りを していることですね

瓶モノの時代においては容器にコストがかかるため商品開発のリスクはかなり大きいものでした。よって商品開発という明確な発想はなく、大手の動きに追随するというのが、我々のような資本力のない企業の生きる道でした。しかし後発には勝ち目はなく、2000年くらいまでは黒字を出したと思えば赤字を出すというようなこ

二つのバヤリース

バヤリースオレンジは、沖縄県内は沖縄バヤリース(商標権者は米国バイタパクト社)が、沖縄を除く日本国ではアサヒ飲料が販売しています。つまり沖縄バヤリースのバヤリースオレンジは県内でしか手に入りません。この経緯について安里会長にうかがいました。

バヤリースの商標権は当初、米国のゼネラルフーズ社が持っていましたが、1957年にはクリムコ社(米国)に売却されました。しかし、クリムコ社はいろいろと規制の厳しい日本のマーケットは要らないとしましたので、日本を除く世界のマーケットの商標権をクリムコ社が持つことになりました。当時沖縄は米国の統治下にありましたので沖縄はクリムコ社が商標権を得たわけです。クリムコ社の商標権はナショナル・フレーバーズ



沖縄バヤリース社のロングセラー:クリームソーダ
(左、旧名称はベストソーダ)と
当社の代名詞であるバヤリースオレンジ(右)

インク社、そして現在のバイタパクト社へと移っていきました。復帰後も沖縄県内のみ、引き続きバイタパクト社とのフランチャイズ契約により、沖縄バヤリースがバヤリースオレンジを製造・販売しています。

とを繰り返していました。

自らの路線の誤りに気づき、バヤリースオレンジというブランドに頼るだけでなく、もっと沖縄のイメージにつながるような商品を開発しようとしたのがシークワサー商品だったのです。ペットボトルの登場により商品開発コストが軽減したこともかなり大きな要素です。

シークワサーと四季柑の表示問題に積極的に関わっていますね

健康食品が注目されるなか、沖縄ブームも加わり、「あるある大辞典」といったテレビ番組で取り上げられたりしたため、シークワサー商品の販売は好調に推移していました。在京の大手百貨店での沖縄フェアでは毎回飛ぶように売れました。

シークワサーは売れ出してしばらくすると沖縄県内の原料が不足しました。そこで知人を通し台湾にシークワサーの学名であるシトラス・デプレッサ・ハヤタに相当するものはないか調べたところ豊富にあるということになり輸入したわけです。

台湾から輸入したシークワサーとおぼしき柑橘はシトラス・デプレッサ・ハヤタの名称で台湾政府が輸出を許可したので、当社ではこれをシークワサーと表示して、本土市場に大量に出荷しました。それが牽引力となり2004年に売り上げが16億円まで伸び、経常利益も1億2千万円を確保し、長年の累積赤字も解消することができました。

しかし、2004年7月に果樹研究所と中村学園、沖縄経済連が共同でシークワサーにはフロレチンが入っていないので、その成分を含む柑橘はシークワサーではない、また、フロレチンを

含む柑橘とシークワサーを識別する方法も開発できた、と発表しました。そこで当社がシトラス・デプレッサ・ハヤタ名で輸入していた柑橘果汁を改めて分析したところ、残念ながらフロレチンが確認され、台湾側にその柑橘の正式な科目を調べてもらったところ、それが四季柑であることがわかりました。

当社とほかの3社はその輸入果汁が四季柑と判定された以上は顧客の立場を考えて四季柑に表示を変更することを決め、以後それを守ってきています。しかし同じ原料を使いながらも公正取引委員会から正式に名称変更の指導を受けていないことを理由にシークワサーの名称を継続使用している業者も多いため、市場では当社のシークワサー入り四季柑の表示品が不利な立場に追いやられ、また、それらのシークワサー表示品が沖縄県産シークワサーの半値以下で売られているために、県産シークワサーにも大きな影響を与えています。

当社のシークワサー入り四季柑の売り上げは2004年度と比べると半減しましたが、当社は顧客との信頼関係を維持することを第一義と考え、競争上は不利だと分かりながらも、今の表示を守り通したいと考えています。

沖縄のシークワサーはまだ年間2千トン程度の生産高ですが、7、8千トンのすだちや1万数千トンのゆずのようにこの先何十年も続く基幹作物に育つものと確信しています。そのためにも表示問題はきちっとしなければならないと思っています。

安里会長、沖縄バヤリースの経営理念は何ですか

やはり「品質へのこだわり」、「商品の品質を大切に」ということに尽きると思います。復帰の前

には20社もあった清涼飲料水製造会社も今では4社だけになってしまいました。そのうち県内資本と言えるところはわが社だけです。わが社のような小さな会社が生き残れたのも品質を大切にし、消費者の信頼を勝ち得たからだと思っています。

それから「社員の生活を守る」ことを重視しました。過去34年間苦しいことが多かったのですが、当社は一度たりとも一般社員の給料を遅らせたことはありません。

上間社長、昨年7月に副社長として経営に参画されましたね

着任してまず財務面の改善を図ることから着手しました。資金調達が短期資金中心であったためキャッシュフローの面からは厳しい局面も生じていました。長期資本に見合う長めの資金も必要としていました。そこで、取引銀行の協力も得、新たに長期資金を導入し短期資金を返済するなどしました。今年初めには銀行保証付き無担保私募債も発行し資金繰りはかなり楽になりました。資金調達を金利上昇前に実施することができましたので絶妙のタイミングだったと思います。

新社長としてこれから舵取りはどうされますか

財務面の改善はある程度目処付けができましたので今後は営業に力を入れます。トップセールスですね。地元の垂熱帯果樹であるシークワサーやグワバ、アセロラなどを中心にこれからも100パーセントにこだわり、沖縄の地理的条件を生かして沖縄発の健康飲料を沖縄はもちろん本土市場、世界市場といったより大きなマ



沖縄バヤリースの次代を担うシークワサー商品群と満を持して発売する「ブレンド名人」(中央)

ーケットに向け発信していきます。

わが社にはバヤリースというブランドネームがあります。これからも自らそしてお客様にとって安心安全で満足できる商品を作り続け、現在3割の売り上げに占める県外シェアを7割程度に引き上げたいと考えています。

現在力を入れている商品は何ですか

わが社の主力である飲料はどちらかというと夏場のイメージの強い商品です。そこで年を通して売り上げが期待できる「ブレンド名人」という商品を開発し10月よりマーケットに投入します。これはいわゆるお酒の割り材というものですが、カクテルベースとして、また、泡盛や焼酎などに混ぜると手軽に自分の好みのアルコール飲料がつかれるというものです。すでに日本ホテルバーメンズ協会沖縄支部長である大城学氏の協力のもといくつかのカクテルレシピを開発しましたので発売と同時に提案していきます。

レポート 調査研究部長 久高 豊

●りゅうぎん調査●

県内の 景気 動向

概況(8月)

景気は、回復を続けている

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

建設関連では、受注額が前年を上回る

8月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は旧盆の前ずれによる中元ギフトの減少により前年を下回った。スーパー売上高(既存店)も、同様な要因により前年を下回り、全店ベースでも前年を下回った。新車販売は、前月にレンタカーが大幅に増加した反動から前年を下回った。電気製品卸売は、エアコンなどの減少により前年を下回った。建設関連では、公共工事請負金額は、国、県、市町村ともに減少したことから引き続き前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事が増加したことから前年を上回った。建設資材出荷・売上では、生コン、建材は前年を上回ったものの、セメント、鋼材は引き続き前年を下回った。観光関連では、入域観光客数は、前年を上回った。主要ホテルは、稼働率が前年を下回ったものの、売上高は前年を上回った。主要観光施設入場者数は前年を上回った。

総じてみると、建設関連はやや弱含んでいるものの、観光関連が引き続き好調に推移し、消費関連の減少は特殊要因によるもので、総体的に堅調に推移していることから、県内景気は回復を続けている。

消費関連

百貨店売上高は、旧盆の時期が前にずれたことに伴い中元ギフトが7月、8月と両月にまたがったことから3カ月ぶりに前年を下回った。スーパー売上高(既存店)も、同様なことから食料品が減少し3カ月ぶりに前年を下回った。全店ベースでも、14カ月ぶりに前年を下回った。新車販売は、レンタカーが前月に大幅に増加した反動などから2カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売は、エアコンや冷蔵庫の減少などから12カ月ぶりに前年を下回った。

建設関連

公共工事請負額は、国、県、市町村発注工事ともに減少したことから3カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事は減少したものの公共工事が5カ月ぶりに増加したことから3カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメントは2カ月連続で前年を下回り、生コンは4カ月連続で前年を上回った。鋼材は5カ月連続で前年を下回り、建材は材料不足から木材価格が上昇していることから7カ月連続で前年を上回った。

観光関連

入域観光客数は、3カ月ぶりに前年を上回った。県内主要ホテルの稼働率は、3カ月連続で前年を下回ったが、売上高は2カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は2カ月ぶりに前年を上回った。主要ゴルフ場は、一部キャンペーンなどで県内客が増加し、入場者数が25カ月ぶりに前年を上回り、売上高も7カ月ぶりに前年を上回った。

雇用関連

新規求人数(7月)は前年同月比19.1%増となり、3カ月連続で増加した。有効求人倍率(季調値)は0.50倍と前月より0.03ポイント上昇した。完全失業率は8.0%となり、前年同月より1.0ポイント上昇した。

その他

消費者物価指数(7月)は、光熱・水道などが上昇したものの教養娯楽などが減少したことから前年と同水準となった。企業倒産は、件数が13件と前年同月より4件増となり、負債総額も35億9,000万円と前年同月比101.8%の増加となった。

りゅうぎん調査(2006年8月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2006.6-2006.8)
1. 消費関連		
(1)百貨店(金額)	▲ 9.9	▲ 0.5
(2)スーパー(既存店)(金額)	▲ 3.6	▲ 0.4
(3)スーパー(全店)(金額)	▲ 1.6	1.8
(4)新車販売(台数)	▲ 7.6	6.3
(5)電気製品卸売(金額)	▲ 0.5	4.9
2. 建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	▲ 24.7	▲ 43.3
(2)建築着工床面積(m ²)	(7月) 23.8	(5-7月) 12.6
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(7月) 21.6	(5-7月) 7.8
(4)建設受注額(金額)	19.7	▲ 19.2
(5)セメント(トン数)	▲ 3.8	▲ 3.0
(6)生コン(m ³)	3.8	4.6
(7)鋼材(金額)	▲ 2.2	▲ 4.8
(8)建材(金額)	16.5	13.6
3. 観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	1.0	▲ 1.7
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 1.9 (実数) 87.9	(前年同期差) ▲ 2.6 (実数) 79.6
(3) " 売上高(金額)	2.1	0.6
(4)観光施設入場者数(人数)	0.3	0.9
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	1.6	▲ 7.2
(6) " 売上高(金額)	1.0	▲ 8.4
4. その他		
(1)県内新規求人数(人数)	(7月) 19.1	(5-7月) 13.2
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数、7月) 0.50	(実数、5-7月) 0.47
(3)消費者物価指数(総合)	(7月) 0.0	(5-7月) 0.0
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 4	(前年同期差) 1.3
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(7月) ▲ 1.0	(5-7月) 0.1
(6)電力使用量(百万Kw)	(7月) 3.1	(5-7月) 1.1

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

(注3) スーパー売上高は、2005年1月より調査先を4社から5社とした。

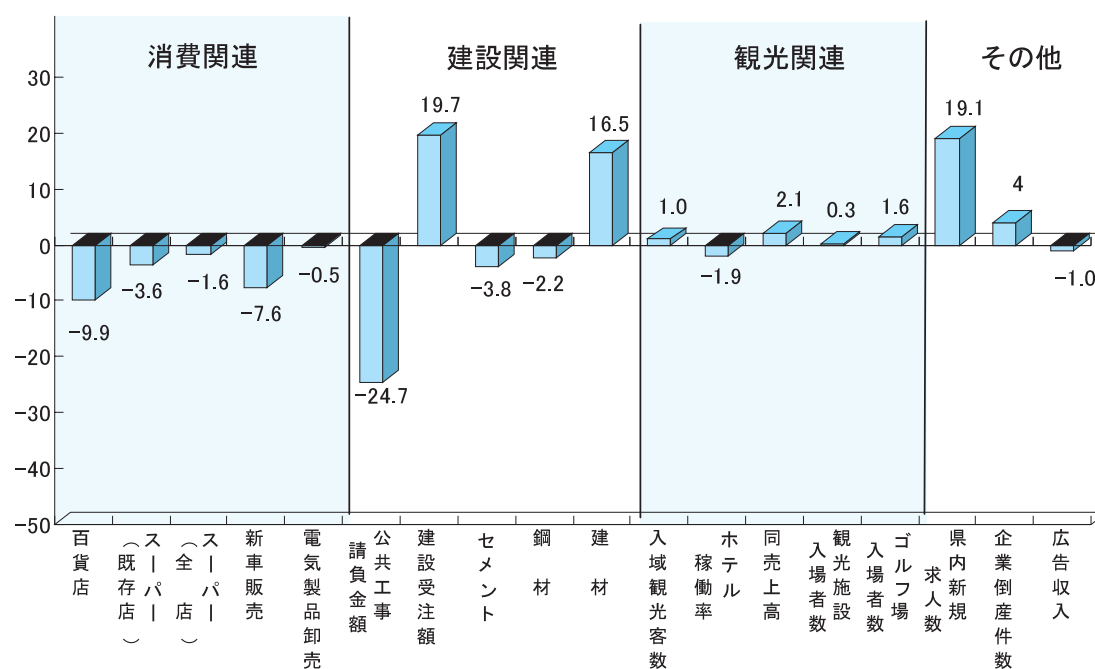
(注4) 電気製品卸売販売額は、2005年1月より調査先を6社から10社とした。

(注5) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

(注6) 主要ホテルは、2005年3月より調査先を18ホテルから17ホテルとした。

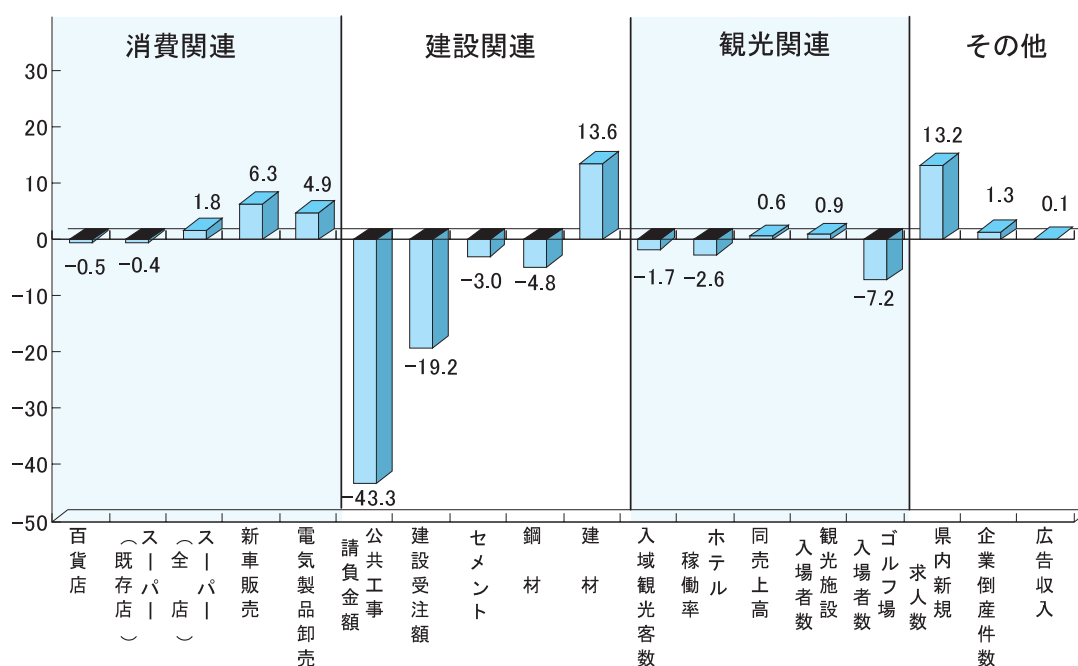
(注7) ゴルフ場は、2005年1月より調査先を8ゴルフ場から9ゴルフ場とした。

りゆうぎん調査(2006年8月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は7月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

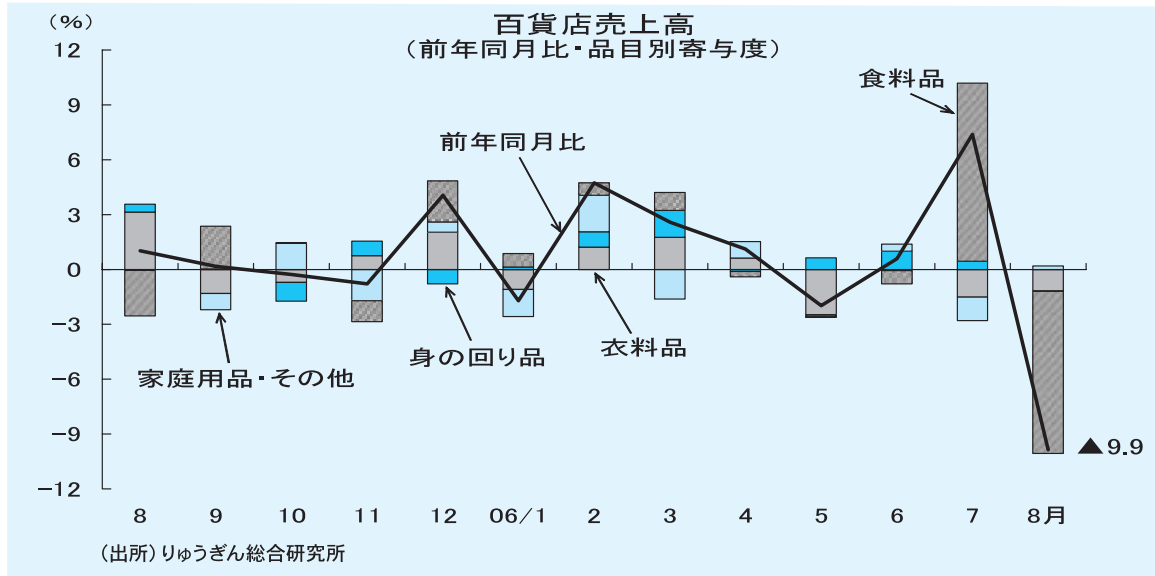
りゆうぎん調査(2006年6月～2006年8月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は5～7月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

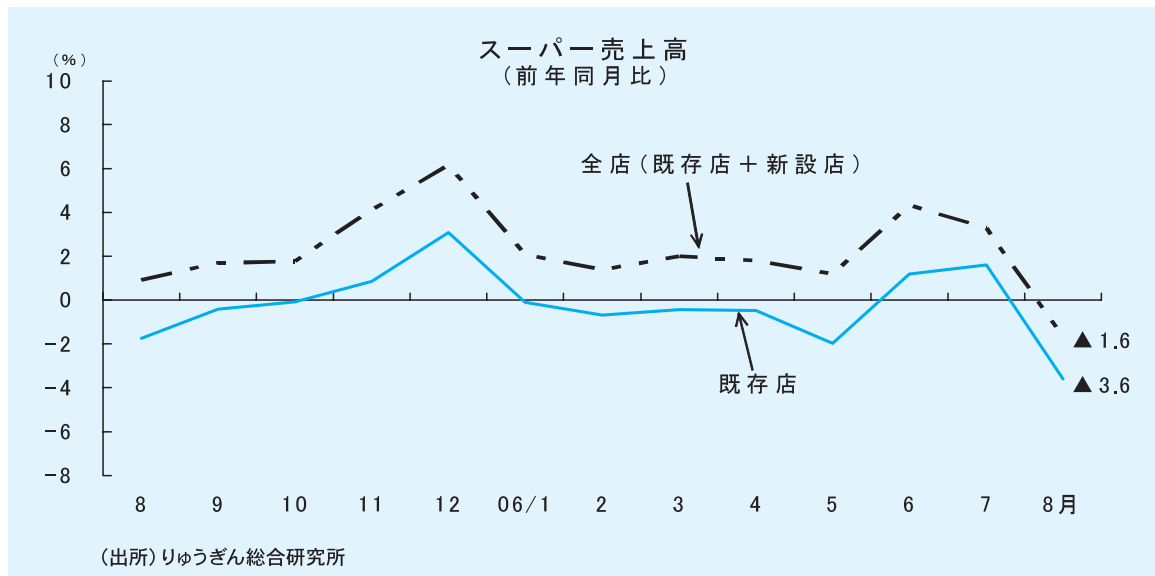
1.消費関連

1 百貨店売上高:3カ月ぶりに減少



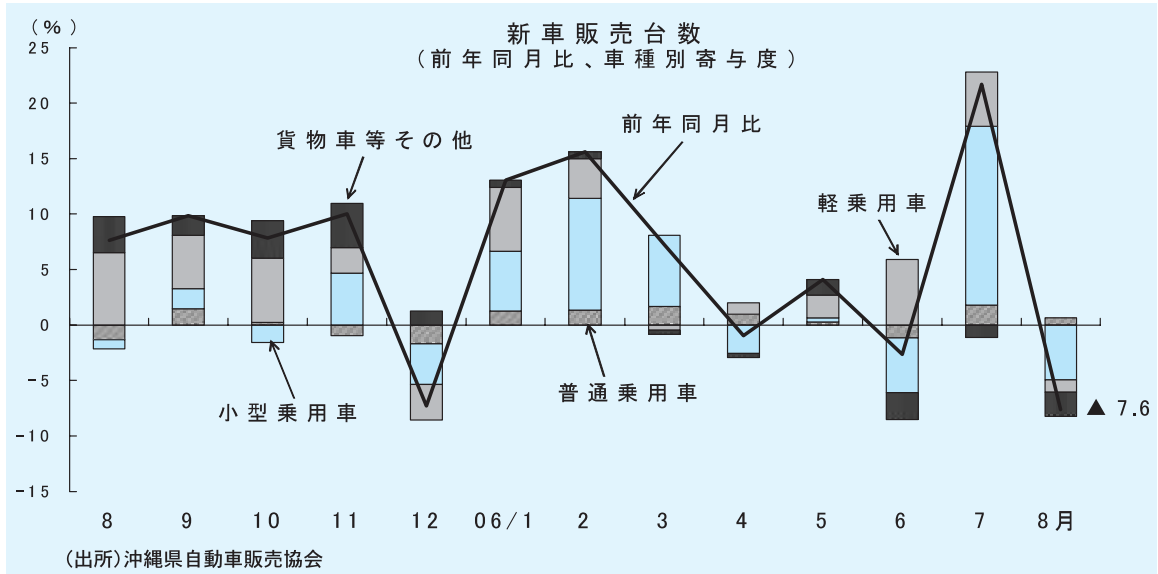
- ・百貨店売上高は、旧盆が8月上旬(前年は8月中旬)と前にずれたことに伴い中元セールが7月、8月と両月にまたがったことにより食料品が減少したことから、前年同月比9.9%減となり、3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・品目別にみると、家庭用品・その他(同0.2%増)が増加し、食料品(同26.8%減)、衣料品(同3.4%減)、身の回り品(同0.1%減)が減少した。

2 スーパー売上高:全店ベースは14カ月ぶりに減少



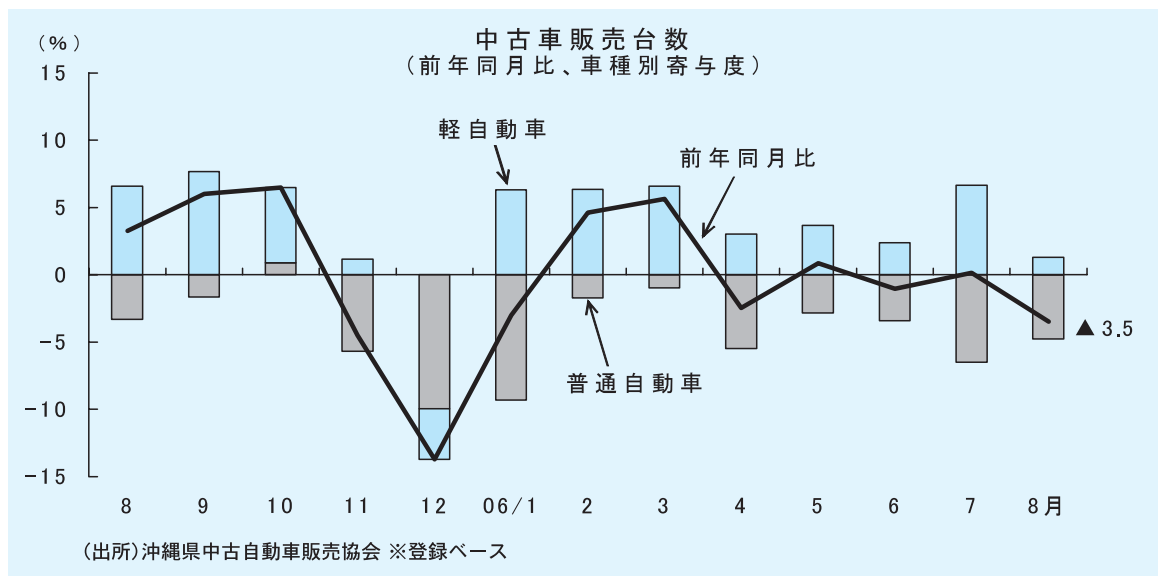
- ・スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比3.6%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・食料品は、旧盆が8月上旬(前年は8月中旬)と前にずれたことに伴い中元セールが7月、8月と2カ月にまたがったことから同1.7%減となり、衣料品も同0.6%減となった。
- ・全店ベースでも、同様な要因により同1.6%減と14カ月ぶりに減少した。

③ 新車販売台数:2カ月ぶりに減少



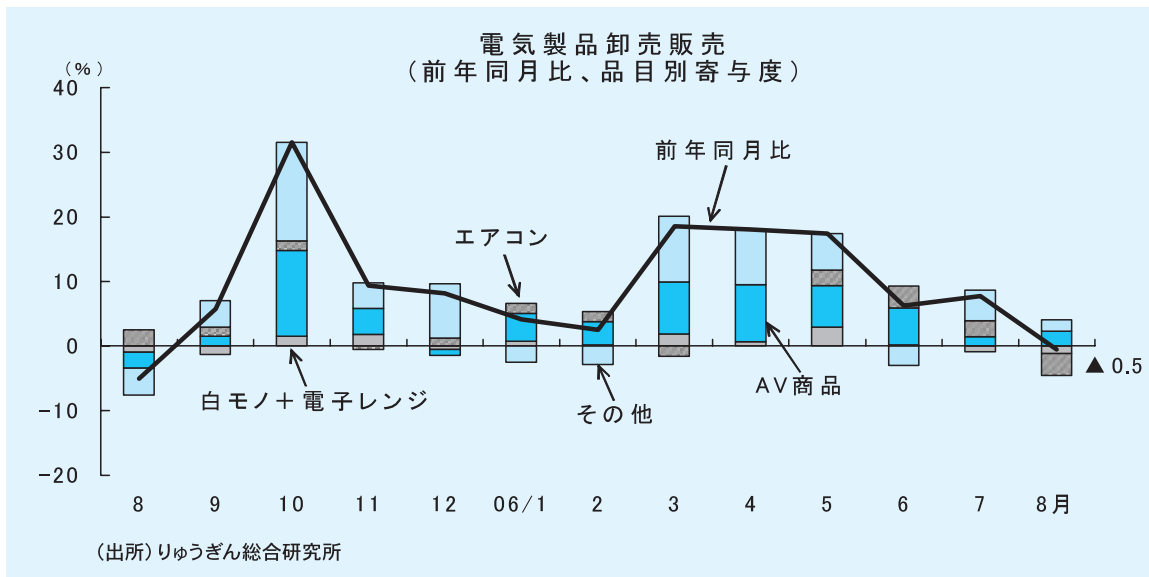
- ・新車販売台数は、2,766台と前月に小型乗用車を中心としたレンタカーが大幅に増加したことの反動から前年同月比7.6%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・普通自動車(登録車)は872台(同12.8%減)で、うち普通乗用車は208台(同10.1%増)、小型乗用車は523台(同22.1%減)であった。軽自動車(届出車)は1,894台(同5.1%減)で、うち軽乗用車は1,629台(同2.0%減)であった。

④ 中古自動車販売(登録ベース):2カ月ぶりに減少



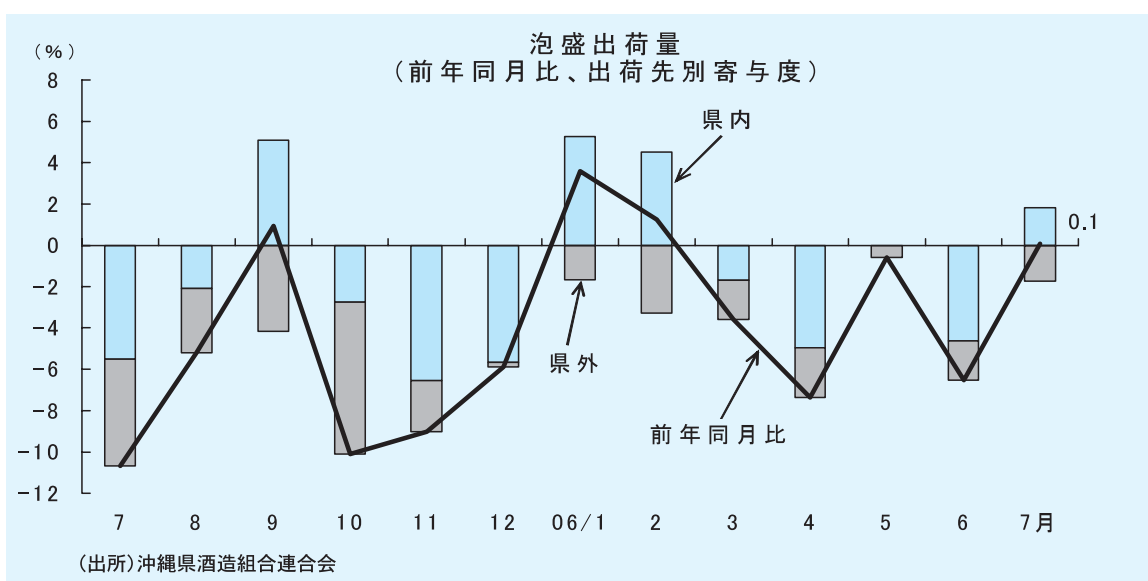
- ・中古自動車の登録状況(普通自動車及び軽自動車の合計)は、前年同月比3.5%減となり2カ月ぶりに前年を下回った。内訳では、普通自動車は同8.5%減、軽自動車は同2.9%増となった。

5 電気製品卸売販売額：12カ月ぶりに減少



- ・電気製品卸売販売額は、エアコンや冷蔵庫などが減少したことから前年同月比0.5%減となり12カ月ぶりに前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同25.9%増、DVDレコーダーが同19.0%減、白モノでは洗濯機が同4.8%増、冷蔵庫が同13.3%減、エアコンは同34.9%減、その他ではパソコンが同49.3%増となった。

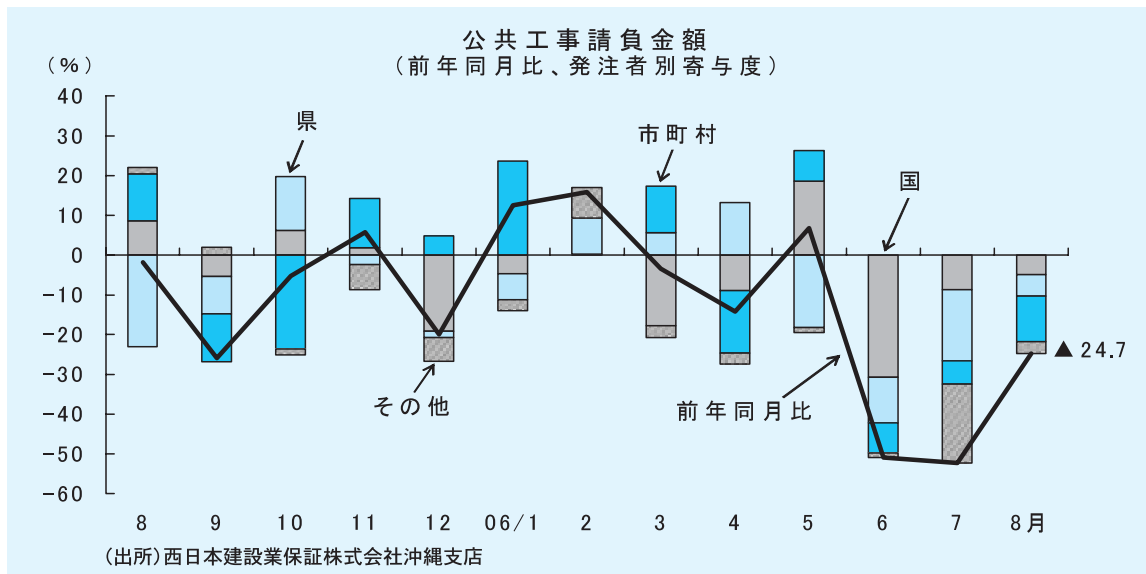
6 泡盛出荷量：5カ月ぶりに増加



- ・泡盛出荷量(7月)は、前年同月比0.1%増となり5カ月ぶりに前年を上回った。県内出荷量は同2.3%増、県外出荷量は同8.0%減となった。

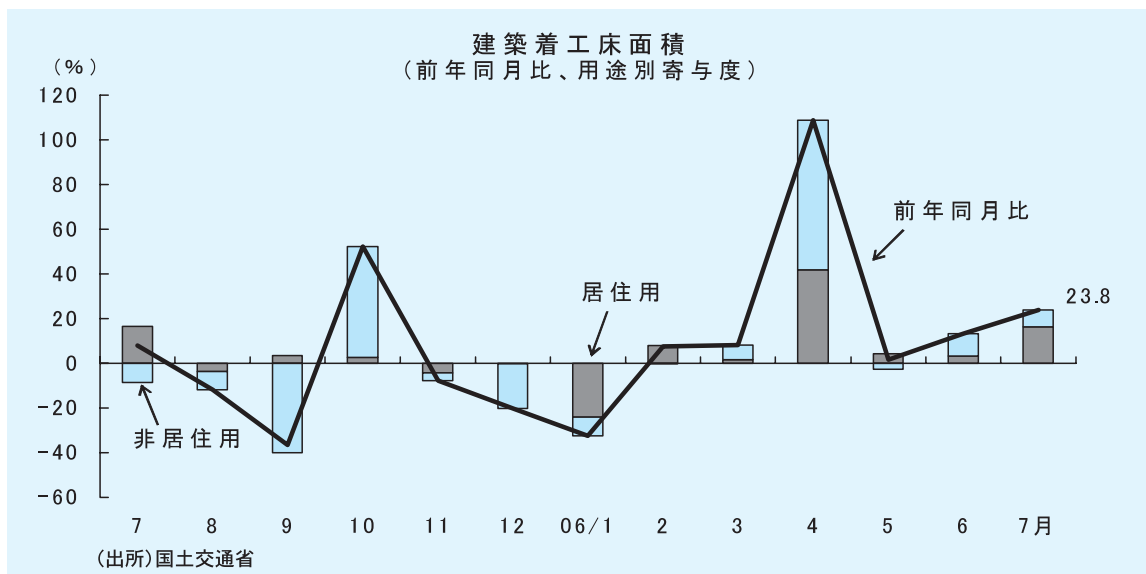
2. 建設関連

1 公共工事請負金額:3カ月連続で減少



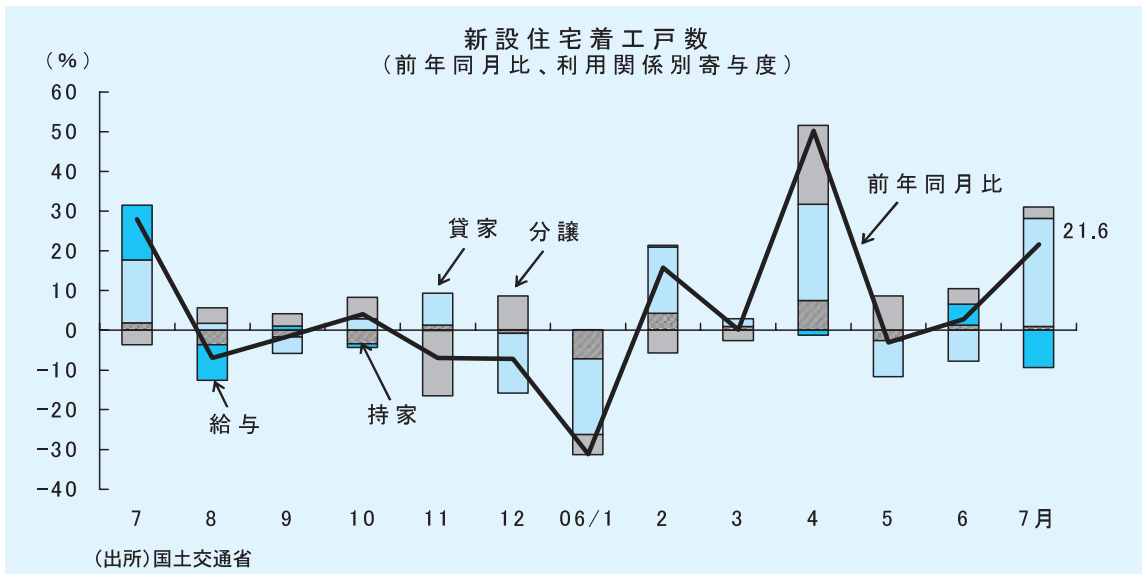
- 公共工事請負金額は、192億6百万円で前年同月比24.7%減と3カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、国(同27.1%減)、県(同14.3%減)、市町村(同30.8%減)、その他(同41.5%減)ともに減少した。
- 大型工事としては、平成17年度三重城地区BOX工事や伊良部大橋橋梁整備第2期工事、大川2号橋橋梁整備工事、嘉手納家族住宅新設建築工事などがあつた。

2 建築着工床面積:6カ月連続で増加



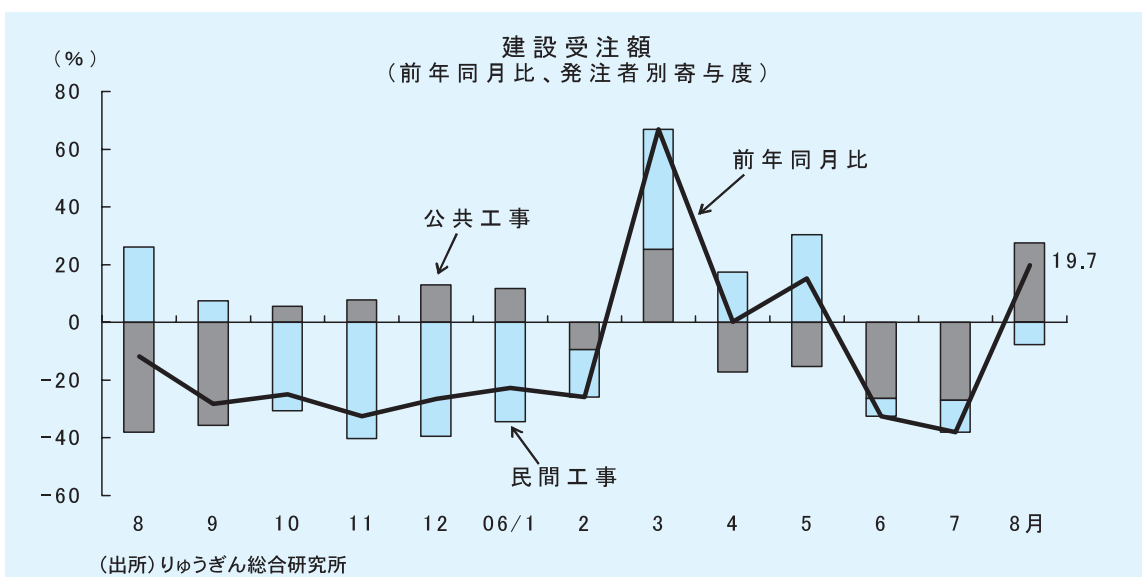
- 建築着工床面積(7月)は、21万4,398㎡で前年同月比23.8%増と6カ月連続で前年を上回った。用途別では、非居住用(同26.5%増)、居住用(同22.7%増)ともに増加した。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住専用(13万7,261㎡)が最も大きく、次いで居住産業併用(1万5,338㎡)、教育学習支援業用(1万3,895㎡)、公務用(1万3,489㎡)等の順であつた。

3 新設住宅着工戸数:2カ月連続で増加



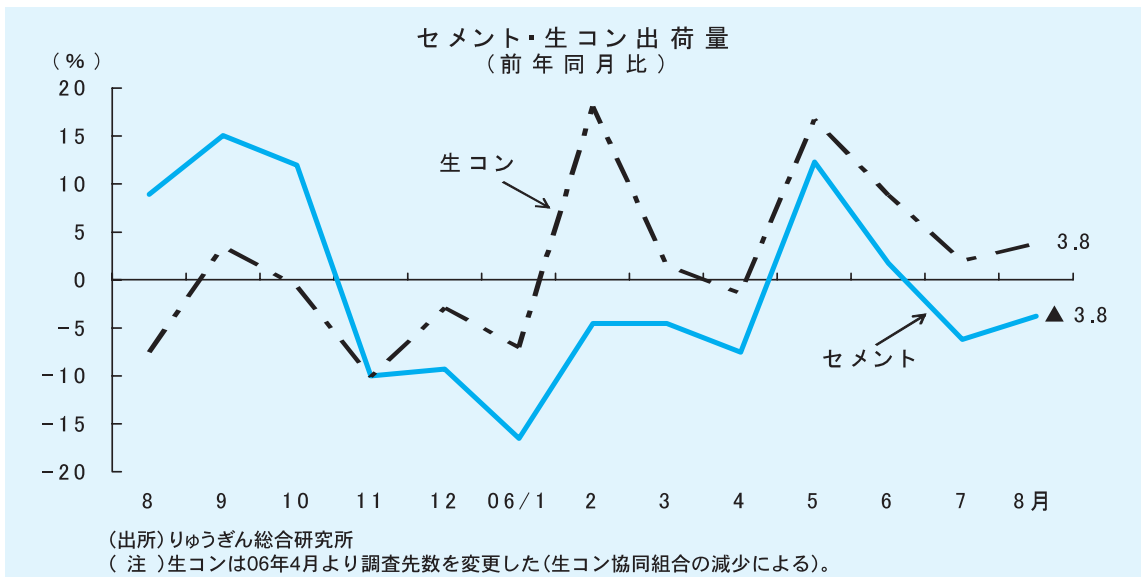
- ・新設住宅着工戸数(7月)は、1,744戸で前年同月比21.6%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・利用関係別では、貸家(同40.2%増)、分譲(同113.9%増)、持家(同5.2%増)ともに増加した。

4 建設受注額:3カ月ぶりに増加



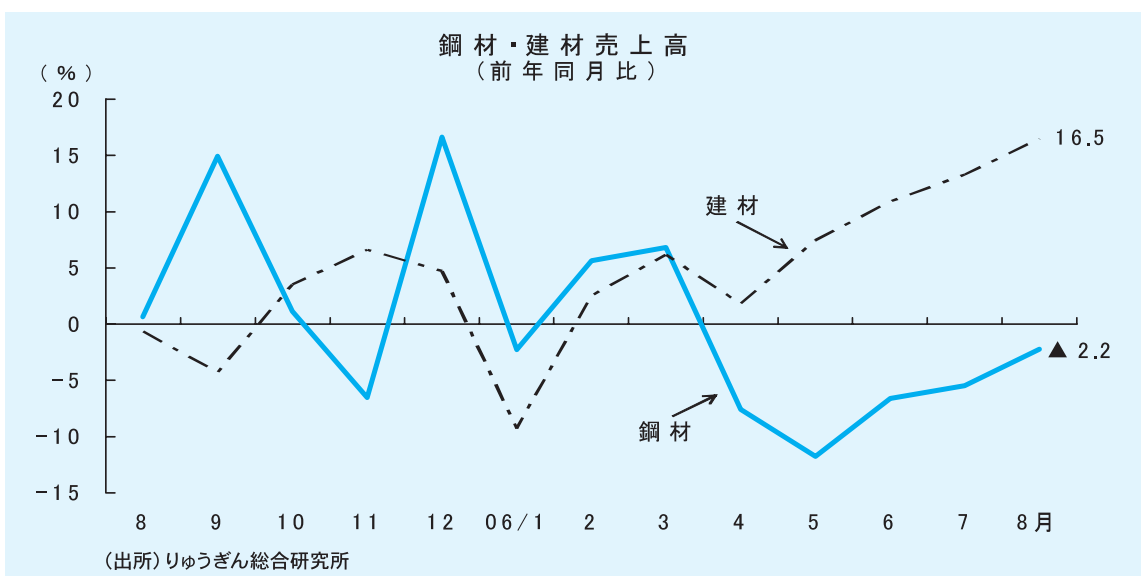
- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、前年同月比19.7%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事(同115.6%増)は調査先の多くが談合による処分を終え県発注工事等への入札を再開したことなどにより5カ月ぶりに増加し、民間工事(同10.2%減)は3カ月連続で減少した。
- ・主な受注工事は、公共工事では港湾・護岸工事や再開発事業関連建築工事、下水道処理場関連工事などあり、民間工事ではマンション建築工事や社屋・事務所建築工事などがあつた。

5 セメント・生コン:セメントは2カ月連続で減少、生コンは4カ月連続で増加



- ・セメント出荷量は、7万820トンで前年同月比3.8%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は、15万4,743立方メートルで同3.8%増と4カ月連続で前年を上回った(データ修正後の前年出荷量:14万9,059立方メートル)。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、民間工事はおもに個人住宅向けおよびマンション向け出荷が増加したものの共同住宅向けは減少した。公共工事は学校関連や一般土木工事向け出荷が増加した。

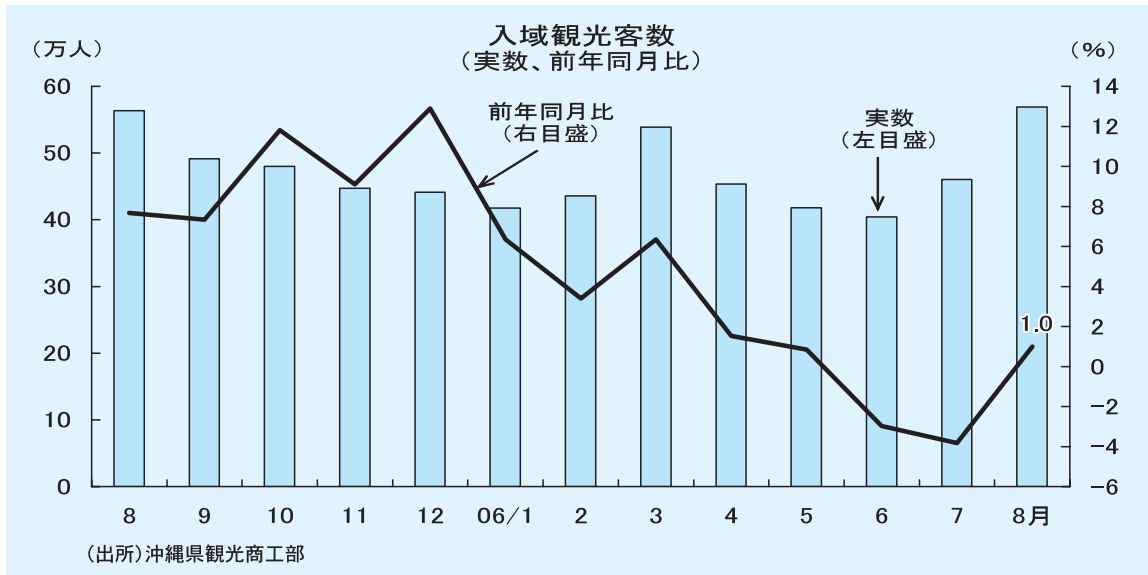
6 鋼材・建材:鋼材は5カ月連続で減少、建材は7カ月連続で増加



- ・鋼材売上高は、前年同月比2.2%減と5カ月連続で前年を下回った。
- ・建材売上高は、同16.5%増と7カ月連続で前年を上回った。おもに分譲マンション向け出荷が引き続き堅調に推移したことから前年を上回った。また、不法伐採への監視強化などを背景とする世界的な木材資源不足の影響から木材価格の上昇が続いており、数量ベースでは若干の増加である。

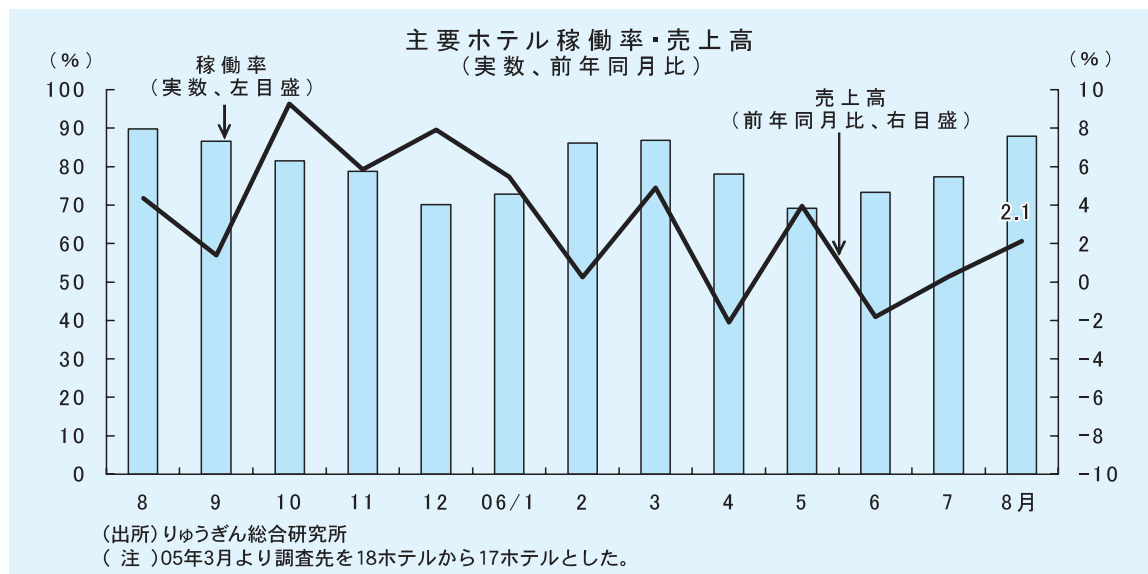
3.観光関連

1 入域観光客数:3カ月ぶりに前年を上回った



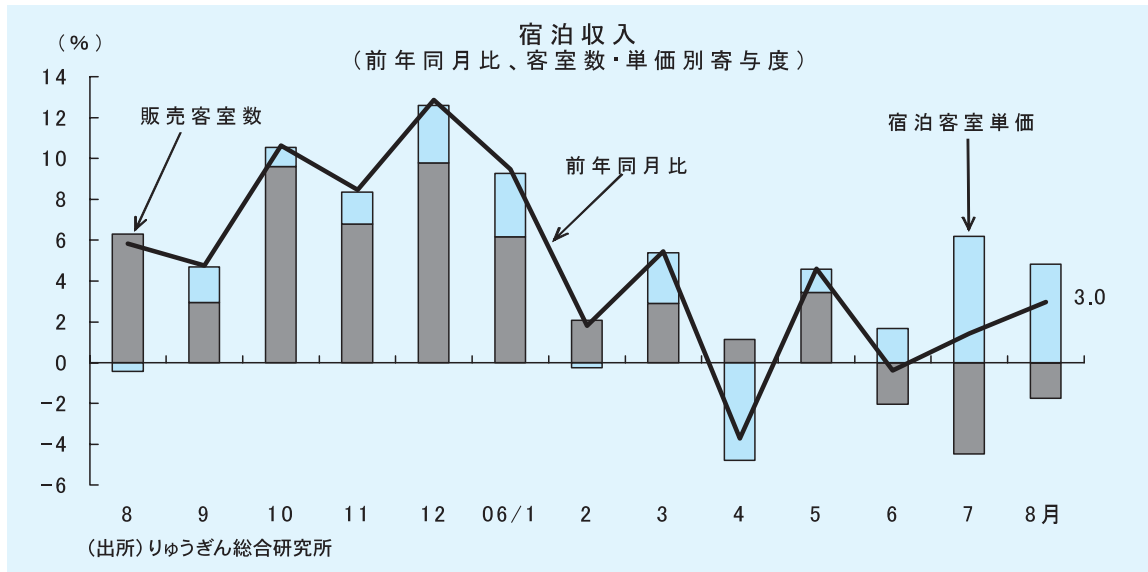
- ・入域観光客数は56万9,200人で、前年同月比1.0%増加(5,600人増)となり3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・国内客(同2.3%増)は3カ月ぶりに前年を上回り、同月としては過去最高を記録した。外国客(同48.3%減)は、空路入域客数が2カ月ぶりに前年を上回ったが、クルーズ船の運休による海路入域客減少の影響が大きく7カ月連続で前年を下回った。
- ・9月1～20日の国内航空入域客数(下り便)は、前年同期比1.4%増と2カ月連続で前年を上回った。

2 主要ホテル:稼働率は3カ月連続で低下、売上高は2カ月連続で増加



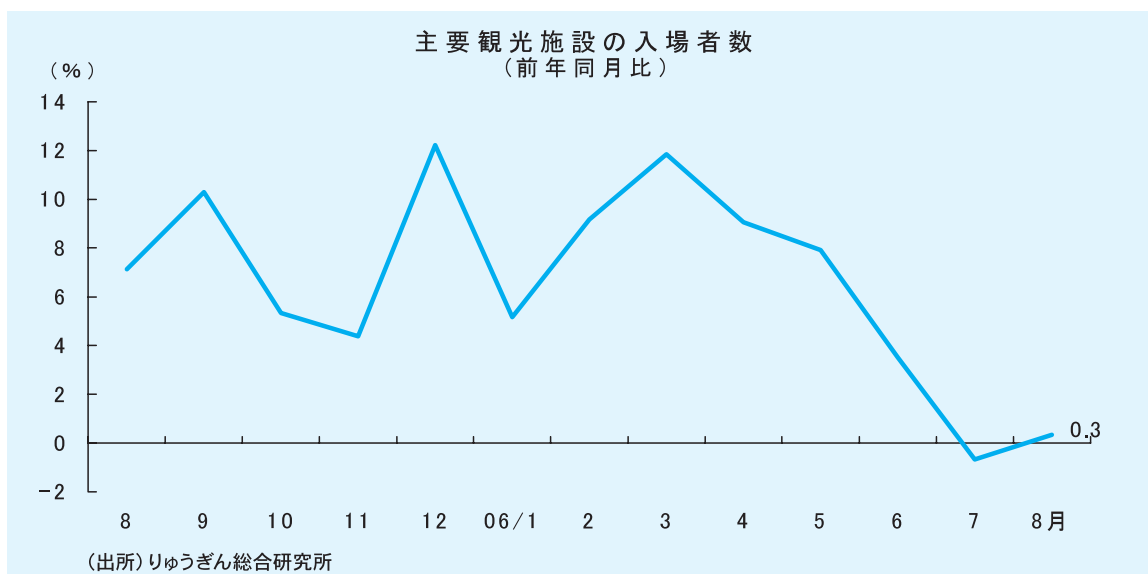
- ・主要ホテルの客室稼働率は、87.9%で1.9ポイント減少し、3カ月連続で前年を下回った。売上高は、前年同月比2.1%増加し2カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルの客室稼働率は、82.8%で同3.2ポイント減少した。売上高は、同4.9%減となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、91.9%で同0.9ポイント減少。売上高は、同4.1%増となった。

3 主要ホテルの宿泊収入:2カ月連続で増加



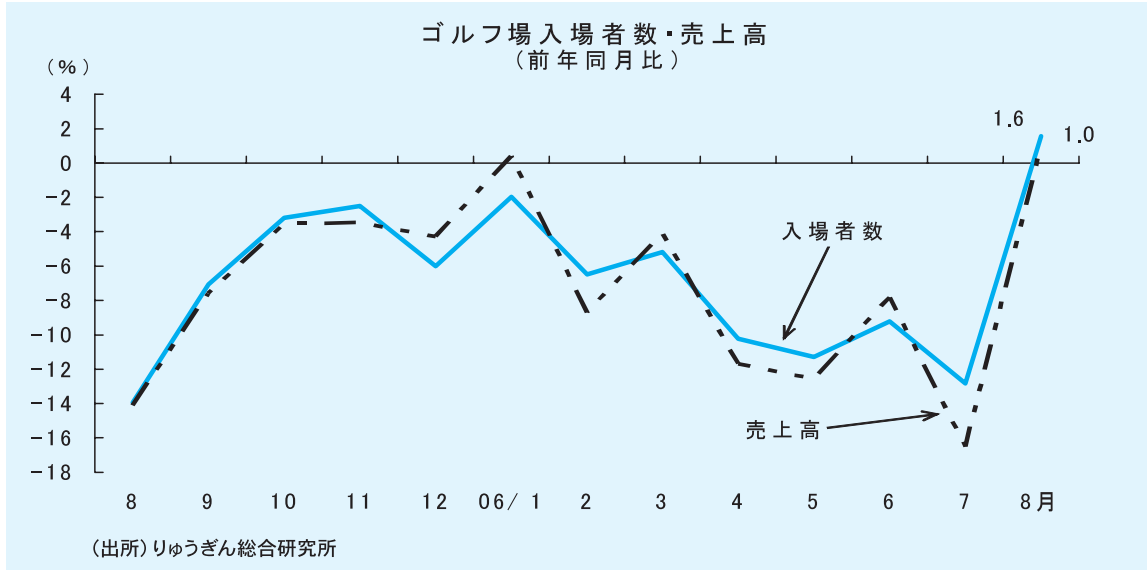
・主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数(数量要因)は3カ月連続で減少したものの、宿泊客室単価(価格要因)が4カ月連続で増加したことから全体では前年同月比3.0%増加した。

4 主要観光施設入場者数:2カ月ぶりに増加



・主要観光施設の入場者数は、前年同月比で0.3%増加し、2カ月ぶりに前年を上回った。

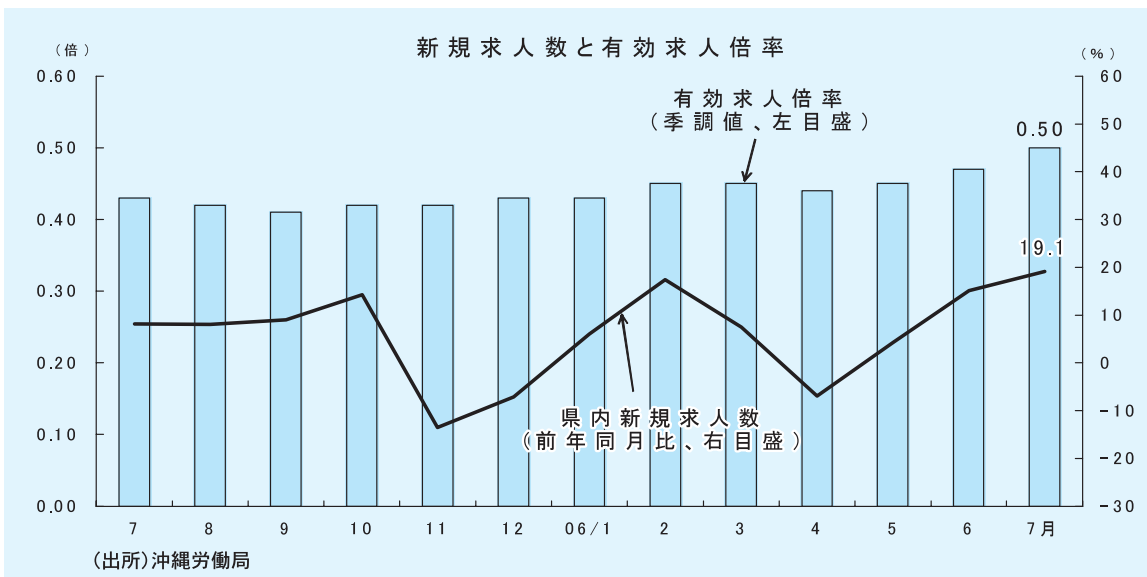
5 主要ゴルフ場稼働状況:入場者数は25カ月ぶりに増加、売上高は7カ月ぶりに増加



- 主要ゴルフ場の入場者数は一部ゴルフ場の県内向けキャンペーンなどが奏効し、前年同月比1.6%増加となり25カ月ぶりに前年を上回った。売上高は同1.0%増と7カ月ぶりに前年を上回った。

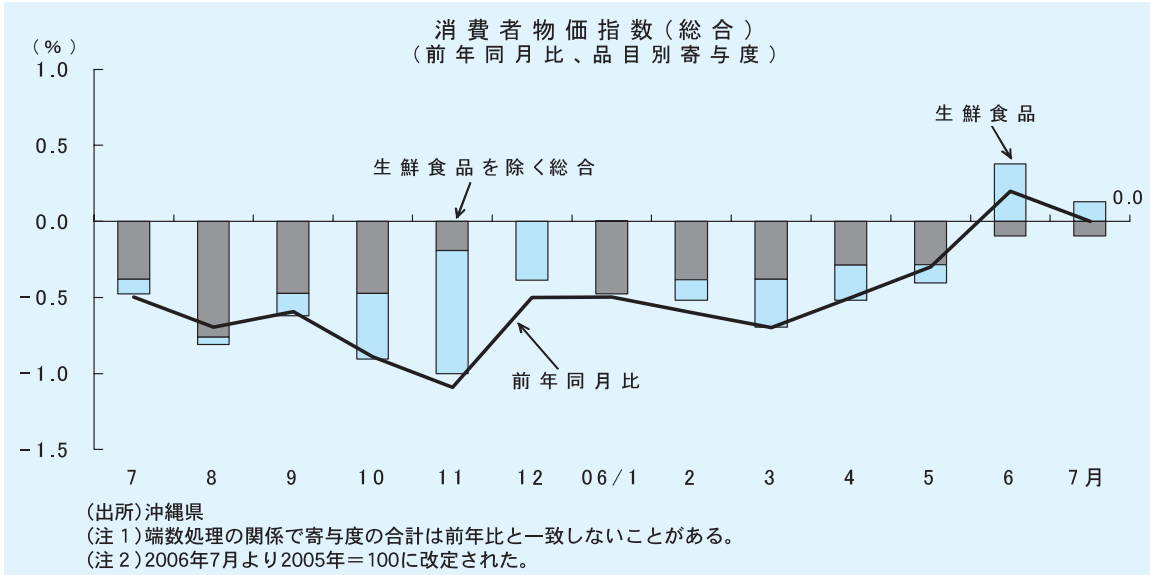
4. その他

1 雇用関連:新規求人数、有効求人倍率(季調値)ともに増加



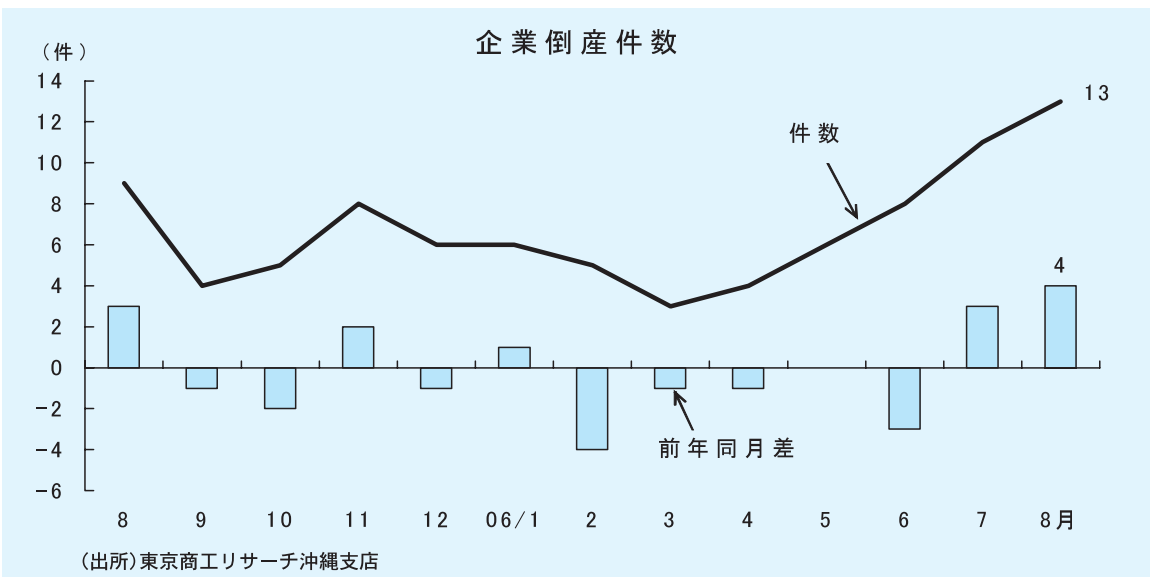
- 新規求人数(7月)は、前年同月比19.1%増となり、3カ月連続で増加した。産業別にみると、運輸業、複合サービス事業などで増加し、農林漁業、建設業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は、0.50倍となり、前月より0.03ポイント上昇した。
- 労働力人口(7月)は、65万2千人で前年同月比1.9%の増加となり、就業者数は、60万人で同0.8%の増加となった。完全失業者数は、5万2千人で同8.0%の増加となった。完全失業率も8.0%と同1.0ポイント上昇した。

2 消費者物価:前年同月と同水準



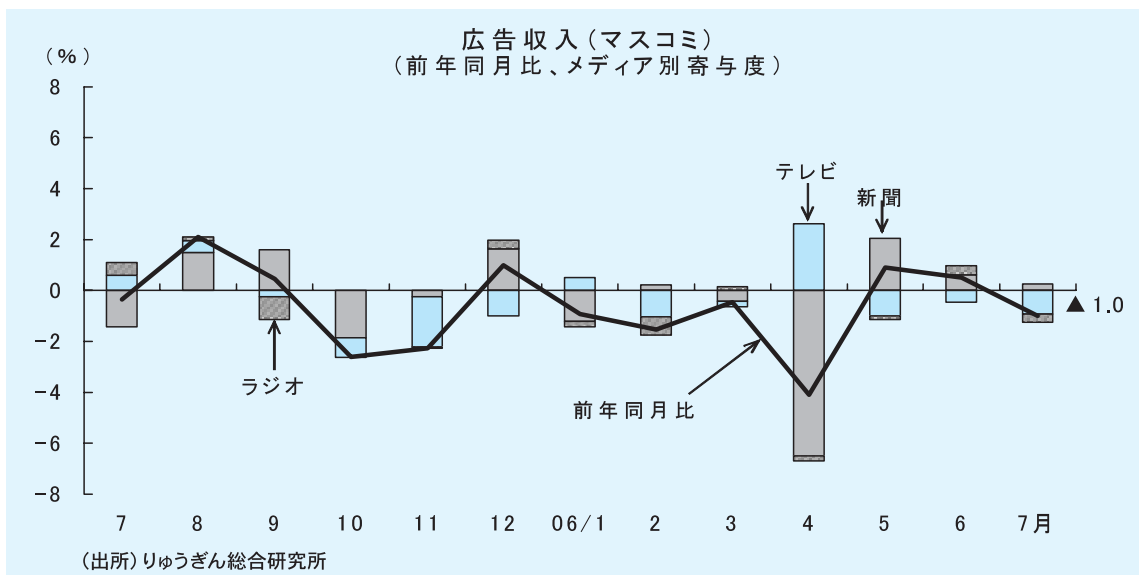
- ・ 消費者物価指数(総合、7月)は、前年同月と同水準であった。
- ・ 品目別の動きをみると、光熱・水道などが上昇し、教養娯楽などが下落した。

3 企業倒産:件数、負債総額ともに増加



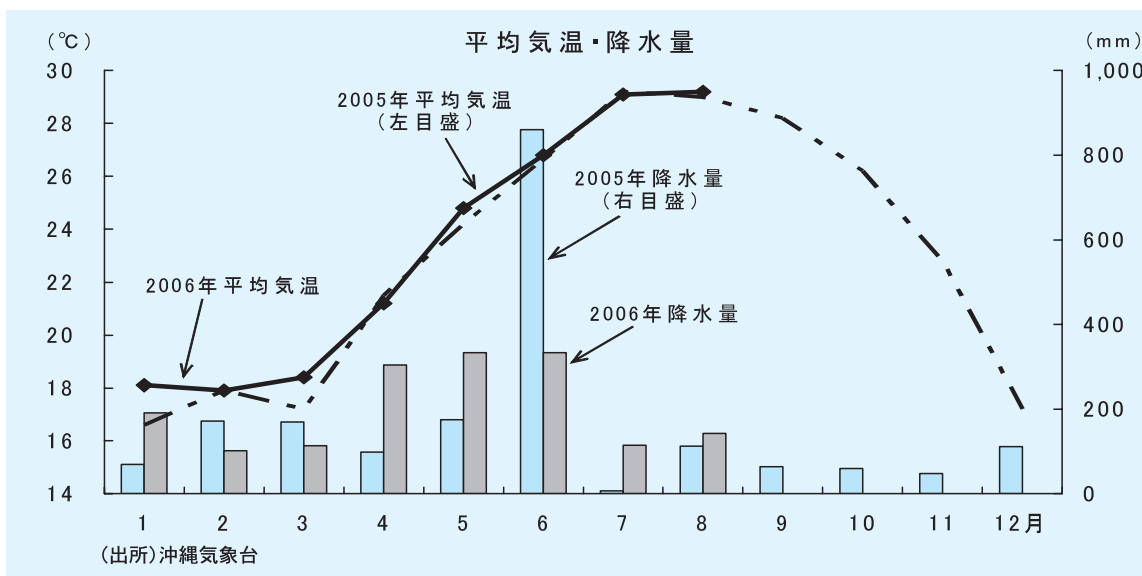
- ・ 倒産件数は、13件となり前年同月を4件上回った。業種別では、建設業10件(前年同月差2件増)、製造業1件(同1件増)、卸売業1件(同1件増)、サービス業1件(前年と同数)であった。
- ・ 負債総額は、35億9,000万円となり、前年同月比101.8%の増加となった。

4 広告収入(マスコミ):3カ月ぶりに前年を下回った



・広告収入(マスコミ:7月)は、前年同月比1.0%減少し3カ月ぶりに前年を下回った。テレビ、ラジオが前年を下回り、新聞が前年を上回った。

参考 気象(那覇)



・平均気温は29.2℃と前年同月(29.0℃)より高かった。降水量は142.0mmと前年同月(112.0mm)より多かった。



佐喜真 實
(さきまみのる)

リゅうぎん総合研究所
代表取締役社長

■プロフィール

昭和26年生、琉球大卒
琉球銀行調査部長、執行役員、関連会社社長の後、現職。琉球銀行では主に国際部門、資金証券部門の他、調査部門を歴任。琉球大学で「金融論特殊講義」の非常勤講師を務める。(平成14、15年度)



講師：広瀬哲樹氏(内閣府経済社会総合研究所)

経済財政白書講演会

「平成18年度経済財政白書」が公表され、当地沖縄でも平成18年8月25日に琉球銀行、九州経済調査会、当社の共催で、経済白書講演会が開催された。

講師の内閣府経済社会総合研究所次長広瀬哲樹氏による解り易い説明で、デフレ局面を脱しつつあり、正常化へ向かいつつある日本経済の状況に理解を深めることができた。今年度のテーマは「成長条件が復元し、新たな成長を目指す日本経済」であった。日本経済がいかにしてデフレになり、その後いかにしてデフレを脱しつつあるかの視点にたつて、その状況を家計と企業にわけて見ているわけだが、聴衆の関心はやはり、家計への影響と最近議論されることが多くなった格差の問題であった。

最近の経済白書は解りやすい、面白いとの声をよく聞く。毎年この時期に開催されるので多くの方の参加を呼び掛けたいと思う。

格差の広がりと言若年者の支援

沖縄 沖縄県と全国との所得格差を改善すべく各種の振興策が実施されているが、復帰後なかなか格差が縮まらないのが現状である。この地域間の所得格差は沖縄の産業構造や地理的な特性によるものが大きく、それだけに解決が難しいが、沖縄振興計画の残り5年間で有効策の実施が期待されている。

格差問題で最近議論されるのが、地域にとどまらず家

計にみる所得格差と世代間での所得格差であろう。

所得の再分配というのは公共政策上の主要テーマといえるが、経済白書でも家計から見た経済的格差の広がりを取り上げている。

今、家計を苦しめているのが世帯主のリストラと子供のフリーター、ニート化。親がリストラされ、頼みの子供もフリーターとなるなんともやりきれない実態がある。経済白書で「全国消費実態調査」に基づく家計全体のジニ係数を見ると1980年代以降緩やかに上昇していることがわかる。ジニ係数は所得の不平等度を表す指標として使われており、ジニ係数の上昇から所得格差の拡大が窺える。

地域格差の上に、家計の所得格差、さらには世代間の所得格差も広がりを見せていることから、格差是正のための有効な社会政策の実施の是非が議論されている。ただし、世代間で格差があるのは、昔から当たり前で、要は今の若年者世代が将来、親世代のような所得が期待できないというのが問題ということであろう。年金問題についても同様のことが言えると思う。

日本社会が大きく変容する中で、雇用形態も変化しており、これまで各企業はバブル崩壊後の不景気の中、正社員よりもパート、契約社員採用による人件費の圧縮に努めてきた。親世代は正社員で就職するのが当たり前であったが、息子世代は正社員採用の道が狭まっていることもあり、非正規雇用者の道を選ばざるを得なかったといえる。子供世代から見ると団塊の世代を含めて、親世代は恵まれた世代ということになる。

若年者の雇用問題は所得が不十分のため子供が産めないということになり、少子化問題にも関係するので、早期の対策が必要なわけであるが、経済白書では若年者の就業支援を強化するための、「人間力強化に向けた今後の展望」として提言も行っている。将来を担う若者の就労支援がますます重要になってきている。

以上

第20回東京ビジネスサミット2006

りゅうぎんビジネスクラブでは、本年度も「東京ビジネスサミット」に会員企業18社の皆様と一緒に行ってまいります。

東京ビジネスサミットは、事業拡大に直結するビジネスマッチングの場、そして経営者のための情報商談イベントで、今年は11月13日(月)・14日(火)の日程で東京ビッグサイト 西1・2ホールで開催されます。企業による出展のほか、著名な方々を招いてのセミナーも同時に開催されます。昨年度(2005年度)の出展企業数は全国から460社、2日間で23,364名が来場しています。今年の出展企業は700社、25,000人の来場者が見込まれています。(東京ビジネスサミット運営事務局調べ)

りゅうぎんビジネスクラブからも毎年多くの会員企業様が出展をされており、昨年度は2日間で514件の商談、うち78件は開催期間中の商談成立に至るといふ素晴らしい実績を残されました。今年度も充実した2日間となるようビジネスクラブでは精一杯お手伝いをさせていただきます。

第20回東京ビジネスサミットご出展企業

(五十音順)

会社名	P R	出展回数
有限会社海人工房ヒューマン	体験実証●新健康食品開発お手伝いします。	5回目
有限会社沖縄長生薬草本社	薬草を沖縄から全国へ	5回目
沖縄特産販売有限公司	青切りシークワサー100	5回目
沖縄ハム総合食品株式会社	おいしい沖縄料理のパートナー沖ハム	初出展
株式会社海邦商事	黒糖関連製品「黒糖ココア」「沖縄小雲」	6回目
株式会社クレイ沖縄	もろみ酢とクワンソウで「おやすみ」と「健康」をサポート	初出展
コーラル・ベジタブル株式会社	アロエのジャム・おいしいアロエの食べ方	5回目
株式会社黒糖本舗垣乃花	県産素材にこだわった商品開発をしています	2回目
有限会社サンメディック貿易	北のブラックシリカと南のドロマイトとの融合	5回目
株式会社シーズ	もずく由来、無味・無臭の白色フコイダン	3回目
有限会社守礼酒販	長寿の邦の健康酒 琉球野草酒 源國	初出展
宗英道琉球薬草本舗株式会社	沖縄県産の色々な原材料を取り扱っています	1回目
株式会社たまぐすく	自然な甘さがおいしいからだにやさしいお酢	2回目
有限会社渡具知	酒のつまみに『あがっあがっハバナッツ』	1回目
株式会社トリム	廃ガラス再資源化プラント(スーパーソル)	2回目
株式会社沖縄バヤリース	健康系果汁飲料にとことんこだわっています	4回目
株式会社ポイントピュール	心と体を潤し癒す、香るリゾートコスメ	5回目
株式会社琉球バイオリソース開発	醗酵ウコン	7回目

ご融資額
アップ

ご融資額アップでさらに
ビジネスチャンスをはがっちりサポート

りゅうぎん 事業者支援ローン

ベストサポーター

「創業」・「新事業」等をタイムリーにサポートする

【無担保】 【保証人不要】 【スピード審査】
最高5,000万円までご融資

ご利用いただける方

①法人・個人事業主のお客様で、決算書1期分が提出できる方。
※個人事業主の方は、青色申告書(貸借対照表添付)の提出が必要です。
②融資期間が1年を超える場合は、団体信用生命保険に加入できる方。
(法人の場合、代表者の方を連帯債務者(給付受取者)とさせていただきます。)

ご融資金額

5,000万円以内(10万円単位)

お使いみち

運転資金及び設備資金 ※借換、既存のお借入の一本化にはご利用になれません。

ご融資金利

当行所定の金利となります。

ご融資期間

●運転資金/5年以内 ●設備資金/7年以内

ご返済方法

融資期間1年以内:平形貸付(期日に一括ご返済)
融資期間1年超:証書貸付(元金均等分割返済・元利均等分割返済)
※元金均等分割返済は、6カ月間の償還が可能です。

担保・保証人

不要
(ただし、法人の場合は代表者を連帯保証人または連帯債務者とさせていただきます)

取扱手数料

10,500円

●詳しくは、りゅうぎん窓口または下記のフリーダイヤルまで



0120-19-8689

※審査の結果ご希望にそえない場合もございます。

受付/月～金9:00～17:00(祝日は除きます)

ながいおつきあい
りゅうぎん
琉球銀行

平成17年12月15日現在

宜野湾市マリン支援センター 整備事業 —事業・観光・研究を一括育成—

宜野湾市は、沖縄本島中部の西海岸に位置し、米軍普天間基地を中心としたドーナツ状の変則的な市街地を形成しています。

その市街地形成において西海岸地区には宜野湾マリナーや沖縄コンベンションセンター、野球場、体育館、海浜公園、トロピカルビーチ等の施設が集約し、県内外から当地区には年間約230万人の入域客があり、集約性と経済性の高い地域となっています。そこで、この集約性と経済性を生かした街づくりを推進するため「マリン支援センター整備事業」の事業化を進めています。この事業は、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業（島田懇談会事業）のひとつとして整備されるもので、約12億6千万円の事業費を予定しています。

また、沖縄県は全域を海に囲まれています。海の自然学習や体験スポーツ、海洋マリン情報を伝える施設が少ないこともあり、同事業は、市民が海に親しめ、生物や環境を学べる学習の場を提供することを目的としています。

事業の内容としては、①海洋自然環境及び海のスポーツに関するネットワーク情報の提供、②海の自然学習、マリンスポーツを学校単位、あるいは市民が気軽に利用できる施設の提供、③県内の海を熟知し、啓発できる研究員・指導者等の養成、④マリンショップや沖縄ダイビング安全対策協議会などの任意団体との連携・支援などが挙げられます。事業の効果として、海に関わる事業者と研究者の支援育成が図られ、地元観光産業の活性化や雇用の拡大が期待されます。

琉球銀行普天間支店長 渡嘉敷 靖

「マリン支援センター」の主な施設概要

施設区分	面積	主な施設内容
敷地面積	6,096㎡	—
センター棟	1,440㎡	ロビー(展示・情報コーナー)、図書閲覧室、研修室 鮮魚類試食・漁協直売コーナー、売店等
プール施設	337㎡	プール(長さ25m×幅13m) 深度プール(長さ2m×幅3m、深さ4m)
駐車場	2,746㎡	大型バス4台、普通乗用車22台等

(出所)宜野湾市

若者が輝く地域づくり

— エイサーで地域づくり —

旧盆の頃、本島各地ではエイサーが行われます。エイサーは、地域の青年男女が集落内を踊り巡り、各家の無病息災、家内安全、繁栄を祈り、祖先の霊を供養する行事のことで、青年会により行われます。特に本島中部は、それぞれに特徴を有した県内でも有数のエイサーどころとして知られています。

私の勤務する那覇市の古波蔵・壺川地区においても、地域の青少年を中心とした「古蔵青年会」(総勢40名)が、旧盆の3日間、エイサーで道ジュネーを行いました。

古蔵青年会は、エイサーや自治会とタイアップしたボランティア活動等を通して、「地域との交流・青少年の育成・活気ある街づくりへの貢献」を活動方針に掲げ、旗揚げして8年目になります。まだ歴史の浅い青年会ですが、精力的に活動しています。

今年の5月、沖縄県社会教育委員の会議において、「本県における青少年の非行問題は憂慮すべき状況にあり、その背景として、家庭や地域の教育力の低下が挙げられる。本県はエイサー等の地域伝統行事が盛んであり、地域で青少年を育てる素地は豊富である。その地域の環境を早急に整備する必要がある。」といった趣旨の提言がなされました。

このような中、古蔵青年会はエイサーを通して青少年が輝く地域づくりを実践しており、「イーヤーサー、ハーイーヤー」の掛け声と力強く響く太鼓に合わせた踊りは、自信に溢れ堂々としています。早くも来年の古蔵青年会のエイサーが待ち遠しく思われます。

琉球銀行古波蔵支店長 神山 仁

○家庭教育に必要な支援項目

選択肢項目	第1位	第2位	第3位
子供が日常的に集まることができる場や機会	27.2%	16.8%	7.8%
親たちが気軽に集まって子育てについて情報交換できる場や機会	23.8%	8.5%	8.0%
家庭では体験できない活動の場や機会	14.3%	20.6%	15.9%
緊急な要件があるとき、一時的に子供を預かってもらえる場	6.6%	6.1%	4.8%
地域の人々が親しくなれる場や機会	6.5%	14.0%	9.1%

(出所)沖縄県教育委員会「子育てに関する県民意識調査報告書」(2004年)
(注)回答者が10項目のうちから、上位3項目を順位付けて選択した結果
(第1位の比率の大きい順)

資産運用と借入

— 金利上昇局面に対応を —

去る7月14日に日本銀行は無担保コール翌日物金利の誘導目標を0.25%に引上げし、5年以上におよぶゼロ金利政策が終了しました。今後、景気の回復過程において金利は上昇することが予想され、預貯金金利や住宅ローン等の借入金利もそれに合わせて上昇する可能性があります。そこで、本稿では金利の上昇局面における資産運用と借入について述べてみたいと思います。

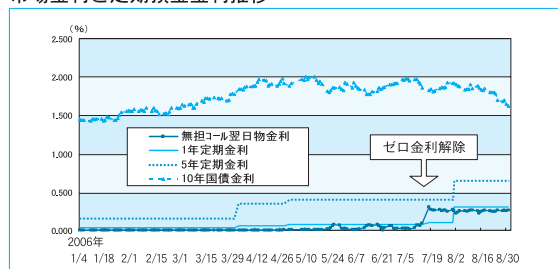
まず、金利上昇局面での資産運用は基本的に短期もしくは変動型の商品で運用し、金利上昇のメリットを享受することが大切です。具体的な商品としては、銀行等の短期の定期預金や変動金利型定期預金、債券なら個人向け国債10年(変動金利型)などが挙げられます。これらの商品は、満期または金利の改定期には上昇した金利で運用することができます。

一方、借入については長期で固定型の商品を選択し、低金利のメリットを享受することが大切です。例えば住宅建築を計画している方は、金利固定型住宅ローンを選択することで、金利が上昇した場合でも支払利息を少なくすることができます。ただし、一般的に住宅ローンの場合、固定期間が長くなる程、金利は高くなっていますので、家計の収支状況にあった期間を選択することが重要です。

金融機関によって取り扱っている預金・融資商品は多様にあり、専門の知識をもった職員と相談するなど色々と比較検討し、ご自分のニーズ、プランにあった商品の選択をすることが大切です。

琉球銀行石嶺支店長 幸地 央

市場金利と定期預金金利推移



(注)定期預金金利は琉球銀行の大口定期の店頭金利

国際通り周辺の活性化

— 地元客回帰が優先条件 —

国際通りやその周辺を生活圏とする那覇市松尾、牧志地区には、現在、約1万人の方々が居住しています。この25年の間に人口・世帯数ともに漸減してきていますが、人口の減少割合に比較して世帯数の減少が少ないのは、家族世帯が郊外へ移転し、単身世帯の流入が多かったものと推察されます。このような中心市街地の空洞化は、全国的なものであり、従前よりその対策が検討されてきました。

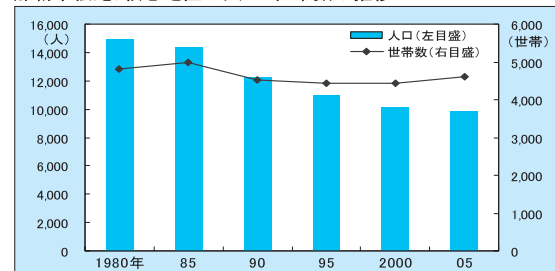
このような中、今年の8月22日に改正中心市街地活性化法が施行されました。この法律の狙いは空洞化した中心市街地へ再び人の流れを引き戻そうというものです。具体的には、商業施設や病院等を郊外から中心市街地へ移転する際の費用や共同住宅の建設費などを国が補助することなどが盛り込まれています。

国際通りは、観光客と地元買い物客の両方を集客できる県内有数の商業地域ですが、近年、郊外の大型商業施設に地元客が流れるという状況がみられます。この法律の活用により、地元顧客の集客力をアップすることや周辺の居住者を増やすことが期待できます。

魅力ある観光地の条件の一つに、地元客で賑わっているということが挙げられます。国際通りへの地元客の回帰は、更なる観光客を誘引し、その相乗効果の結果として国際通りの賑わいが、沖縄県自体の活性化を広く内外にアピールできるものとなります。このことがまた新たな観光客を沖縄県に誘致するスパイラルを生み出していくものと考えます。

琉球銀行松尾支店長 漢那 憲之

那覇市松尾、牧志地区の人口・世帯数の推移



(出所)那覇市 * 数字は毎年12月末

沖 縄

- 9.1 防衛施設庁の2007年度の沖縄関係予算の概算要求は、1,631億2,100万円で、前年度予算額比0.1%増加した。
- 9.1 第一交通産業(北九州市)の子会社、琉球バス交通は、琉球バスの事業を引き継ぎ、営業を開始した。
- 9.13 安藤証券(名古屋市)は、来年2月に子会社を名護市の金融特区内に設立し、08年には同証券が扱う株などの証券の運用を行う予定である。
- 9.15 ブラジルの国営石油会社ペトロブラスは、米エクソンモービル系の南西石油(西原町)の買収する交渉を始めたことが明らかになった。
- 9.18 最大瞬間風速69.9メートルを記録した台風13号の先島地区での被害額は9億円に上るなど県内各地で大きな被害が出た。
- 9.19 県が発表した県内の基準地価は、住宅地は8年連続、商業地は15年連続で下落したものの、下げ幅は全用途地で縮小した。
- 9.20 県酒造組合連合会が発表した、06年上半期の泡盛出荷量は、前年同期比2.7%減となり、うち県外向けは9.4%減となった。
- 9.22 県が発表した06年上半期の観光客一人当たりの消費額(速報値)は前年同期比1.3%増の7万2,214円となった。
- 9.23 沖縄コンベンションビューロー調査による映画やテレビ番組の沖縄ロケの経済効果額は、05年度で3億2000万円であった。
- 9.28 沖縄経済同友会は「沖縄経済21世紀ビジョン」を発表した。道州制導入に伴う米軍基地跡地整備や都市型リゾート整備などが盛り込まれている。
- 9.29 全国でマンション販売を手掛ける康和地所(東京都)は、那覇市内に120室のホテルを建設し、県内で同事業に初進出する。

全国・海外

- 9.1 三菱東京UFJ銀行やみずほ銀行などは、変動型住宅ローンの金利を10月1日より、0.25%アップの2.625%に上げる。
- 9.8 内閣府が発表した7月の景気動向指数は先行指数が40.0%となり10カ月ぶりに50%を割り込んだ。
- 9.10 厚生労働省は、新高齢者医療制度における診療報酬について、病気の種類や治療方法ごとに額を定める「包括払い」制度を導入する方針を固めた。
- 9.14 インターネットで情報交換する会員制サイト「SNS(ソーシャルネットワーキングサイト)」の最大手ミクシィ株が、東京証券取引所マザーズ市場に上場された。
- 9.14 ブラジルとインド、南アフリカの首脳は、南米とアフリカ南部、インドの三地域(計11カ国)で、自由貿易圏創設に向けた検討を始めることで合意した。
- 9.16 政府は、米国景気の減速などの要因が物価を押し下げる要因があるとして「デフレ脱却宣言」を10月以降に先送りした。
- 9.18 企業の業績回復を受け、06年度の法人税収は13兆円を超え、18年ぶりに所得税収を上回る可能性がでてきた。
- 9.19 国土交通省が発表した基準地価の全国平均は、住宅地、商業地ともに15年連続で下がったものの、三大都市圏では上昇に転じた。
- 9.26 衆参両院本会議にて、安倍晋三首相が選出された。戦後最年少、初の戦後生まれの首相となる。
- 9.30 日銀は、07年度の消費者物価指数(生鮮食品を除く)の上昇率の見通しを06年度比0.4~0.5%にする見込み。
- 9.30 米商務省が発表したGDPの4-6月の確定値は、年率換算で2.6%(季調値)と下方修正した。住宅投資の減少などが主因。

RRI

Ryugin Research Institute

沖縄県内の主要経済指標……………28

沖縄県内の金融統計……………30

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2003	▲6.9	▲1.2	6.8	1.7	6.2	8.0	329,962	0.6	2,062.7	5.1
2004	▲4.4	▲3.9	1.3	0.7	4.1	12.9	281,802	▲14.6	2,005.4	▲2.8
2005	▲1.4	▲1.5	1.9	3.8	8.0	▲4.0	270,470	▲4.0	1,952.7	▲2.6
2005 7	0.6	1.2	4.1	▲16.0	6.0	▲9.9	29,209	40.4	173.2	8.0
8	1.0	▲1.8	0.7	▲5.0	7.7	▲5.2	25,518	▲1.8	141.5	▲11.7
9	0.2	▲0.4	1.4	5.8	9.9	0.9	33,514	▲26.0	165.2	▲36.6
10	▲0.3	▲0.1	1.8	31.5	7.8	▲10.1	30,061	▲5.3	206.2	52.3
11	▲0.8	0.9	4.1	9.3	10.0	▲9.0	19,195	5.7	170.5	▲7.8
12	4.1	3.1	6.2	8.2	▲7.3	▲5.9	18,207	▲19.9	123.2	▲20.2
2006 1	▲1.7	▲0.1	2.1	4.1	13.1	3.6	15,871	12.6	123.4	▲32.4
2	4.7	▲0.7	1.4	2.5	15.6	1.2	18,385	15.8	173.7	7.6
3	2.6	▲0.4	2.0	18.5	7.3	▲3.6	27,127	▲3.4	168.0	8.2
4	1.1	▲0.5	1.8	18.0	▲0.9	▲7.4	17,180	▲14.2	265.2	108.9
5	▲2.0	▲2.0	1.2	17.4	4.1	▲0.6	9,513	6.8	190.5	1.6
6	0.6	1.2	4.3	6.3	▲2.6	▲6.5	13,640	▲50.9	180.3	13.2
7	7.4	1.6	3.3	7.8	21.7	0.1	13,916	▲52.4	214.4	23.8
8	▲9.9	▲3.6	▲1.6	▲0.5	▲7.6	-	19,206	▲24.7	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ			自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省		

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) スーパー売上高は2005年1月より調査先を4社から5社とした。

注) 電気製品卸売販売額は2005年1月より調査先を6社から10社とした。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	建材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2003	13,872	1.5	▲5.8	▲4.1	▲4.2	8.4	▲4.6	5,084.7	5.2	13.7
2004	13,502	▲2.7	▲6.9	▲0.5	1.0	30.6	▲0.7	5,153.2	1.3	▲7.5
2005	14,503	7.4	▲8.3	▲4.4	▲3.9	3.0	▲2.6	5,500.1	6.7	0.8
2005 7	1,434	27.9	40.0	▲3.1	2.5	10.7	▲6.1	478.7	7.5	4.1
8	1,257	▲7.0	▲11.9	8.9	▲0.9	0.7	▲0.7	563.6	7.7	7.1
9	1,289	▲1.6	▲28.2	15.0	12.0	15.0	▲4.3	491.4	7.3	10.3
10	1,247	4.0	▲24.9	12.0	7.2	1.1	3.5	479.9	11.8	5.3
11	1,206	▲7.0	▲32.5	▲10.0	▲3.6	▲6.5	6.6	447.2	9.1	4.4
12	982	▲7.2	▲26.4	▲9.3	3.1	16.7	4.7	441.2	12.9	12.2
2006 1	840	▲31.2	▲22.7	▲16.6	▲8.1	▲2.3	▲9.3	417.3	6.3	5.2
2	1,318	15.7	▲25.8	▲4.5	13.4	5.6	2.5	435.6	3.4	9.2
3	1,128	0.2	66.8	▲4.5	0.2	6.8	6.2	538.9	6.4	11.8
4	1,644	50.3	0.2	▲7.6	▲1.4	▲7.6	1.8	453.4	1.5	9.0
5	1,218	▲3.1	15.1	12.3	16.7	▲11.8	7.4	417.9	0.8	7.9
6	1,286	2.8	▲32.4	1.7	8.8	▲6.6	10.9	404.3	▲3.0	3.5
7	1,744	21.6	▲38.1	▲6.2	2.0	▲5.5	13.3	460.4	▲3.8	▲0.7
8	-	-	19.7	▲3.8	3.8	▲2.2	16.5	569.2	1.0	0.3
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数 前年比	広告収入 前年比	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート			2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2003	81.5	78.6	1.2	4.9	▲0.6	2.9	94.6	▲4.2	4,165	3.2
2004	77.0	74.5	▲0.7	▲0.2	▲5.3	▲0.7	91.7	▲3.0	3,414	▲18.0
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	▲5.9	0.3	87.0	▲5.1	3,283	▲3.8
2005 7	74.2	87.3	3.7	3.2	▲11.9	▲0.3	89.6	0.2	319	0.6
8	86.0	92.8	10.0	2.9	▲14.0	2.1	90.1	2.0	364	1.3
9	82.9	89.5	0.9	1.6	▲7.1	0.5	90.9	2.3	352	2.8
10	78.7	83.7	11.7	7.7	▲3.2	▲2.6	89.4	▲0.7	335	6.7
11	83.4	75.2	0.2	10.8	▲2.5	▲2.3	88.7	▲1.3	300	11.9
12	75.8	65.6	3.2	12.1	▲6.0	1.0	89.6	▲4.6	242	1.3
2006 1	78.5	68.4	0.1	9.7	▲2.0	▲0.9	90.0	▲1.7	222	▲2.6
2	90.8	82.3	▲3.6	3.6	▲6.5	▲1.5	87.0	2.3	214	2.8
3	88.3	85.6	3.2	6.2	▲5.2	▲0.5	75.5	▲3.7	201	1.2
4	76.7	79.1	▲6.4	0.4	▲10.2	▲4.2	83.8	▲6.1	226	3.7
5	69.6	73.8	4.7	3.6	▲11.3	0.9	85.3	6.9	234	▲1.5
6	69.9	76.0	▲7.4	1.4	▲9.2	0.5	84.0	▲5.8	291	5.4
7	67.4	85.1	▲6.6	2.7	▲12.8	▲1.0	-	-	330	3.1
8	82.8	91.9	▲4.9	4.1	1.6	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ					県企画開発部統計課		電気事業連合会		

注) ゴルフ場は、2005年1月より調査先を8ゴルフ場から9ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2005年3月より調査先を18ホテルから17ホテルとした。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人倍率 (季調値)	新規求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2003	119	54,421	91.3	▲0.2	7.8	1.6	0.36	20.2	79,557	207,779
2004	83	34,176	▲37.2	0.1	7.6	2.2	0.40	14.8	74,694	185,777
2005	80	57,269	67.6	▲0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2005 7	8	827	▲88.0	▲0.5	7.0	1.2	0.43	8.2	3,586	20,699
8	9	1,779	30.4	▲0.7	7.9	1.2	0.42	8.1	8,627	20,453
9	4	25,163	3,394.9	▲0.6	8.9	1.2	0.41	9.0	8,549	19,982
10	5	1,080	16.9	▲0.9	8.8	1.5	0.42	14.3	6,513	20,305
11	8	2,243	447.1	▲1.1	7.9	3.6	0.42	▲13.6	4,837	15,903
12	6	240	▲48.9	▲0.5	8.0	1.5	0.43	▲7.1	3,705	22,273
2006 1	6	280	▲66.1	▲0.5	7.2	▲1.0	0.43	6.1	3,700	14,217
2	5	3,572	▲31.9	▲0.6	7.5	▲3.0	0.45	17.4	12,863	19,070
3	3	1,700	88.9	▲0.7	8.2	▲0.7	0.45	7.4	11,409	21,846
4	4	1,146	503.2	▲0.5	7.7	0.3	0.44	▲7.0	6,940	26,941
5	6	2,120	▲88.0	▲0.3	7.8	▲0.5	0.45	4.2	10,273	30,773
6	8	2,014	93.6	0.2	8.1	1.7	0.47	15.1	14,966	18,184
7	11	3,920	374.0	0.0	8.0	0.8	0.50	19.1	9,032	14,625
8	13	3,590	101.8	-	-	-	-	-	-	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画開発部統計課			沖縄労働局 職業安定課		沖縄地区税関		

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は10億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2003FY	3,721	4,776	▲1,053	2.787	619.8	▲10.0	933.8	▲13.5	2,408	0.258
2004FY	4,178	5,265	▲1,087	2.644	547.5	▲11.7	857.4	▲8.2	2,066	0.241
2005FY	3,384	4,630	▲1,309	2.634	471.5	▲13.9	799.8	▲6.7	1,583	0.198
2005 7	305	300	5	2.687	35.3	▲20.6	62.8	▲6.0	141.3	0.225
8	270	464	▲193	2.675	43.5	▲15.1	74.8	▲10.1	246.5	0.330
9	233	415	▲182	2.627	38.5	▲12.2	64.5	▲8.0	110.4	0.171
10	276	376	▲99	2.632	36.7	▲9.8	59.5	5.4	73.1	0.123
11	223	365	▲141	2.630	37.3	▲21.5	56.4	▲15.1	108.2	0.192
12	628	187	440	2.599	38.1	▲16.0	65.9	▲3.1	155.6	0.236
2006 1	124	675	▲550	2.596	36.5	▲13.3	59.6	▲3.8	120.6	0.202
2	204	299	▲94	2.576	35.9	▲12.1	55.3	▲6.4	91.7	0.166
3	255	389	▲133	2.544	39.5	▲16.1	74.1	▲14.5	57.6	0.078
4	314	308	6	2,527	33.5	▲14.1	58.3	▲14.4	342.8	0.588
5	239	530	291	2,582	41.7	▲11.8	83.9	0.7	295.3	0.352
6	299	357	58	2,572	37.8	▲14.2	74.7	▲1.1	203.6	0.273
7	307	357	49	2,568	36.7	3.9	65.6	4.5	393.9	0.554
8	-	-	-	-	37.3	▲14.4	64.1	▲14.3	333.0	0.545
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		郵便貯金 (末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比
2003FY	2,989	1.3	975	▲2.5	2,427	▲0.1	1,505	▲5.9	153.3	▲7.4
2004FY	3,072	2.8	924	▲5.2	2,441	0.6	1,415	▲5.9	142.0	▲7.4
2005FY	3,055	▲0.6	-	-	2,392	▲2.0	1,307	▲5.2	131.3	▲7.5
2005 7	3,015	0.2	-	-	2,296	▲1.2	1,387	▲5.8	132.0	▲8.1
8	3,001	0.3	-	-	2,310	▲0.8	1,378	▲5.7	131.5	▲7.5
9	3,036	0.5	-	-	2,392	▲0.4	1,363	▲6.8	131.9	▲6.7
10	2,964	0.6	-	-	2,345	0.3	1,356	▲6.8	131.6	▲6.4
11	3,008	0.8	-	-	2,346	0.2	1,347	▲7.0	130.4	▲6.4
12	3,010	0.7	-	-	2,389	1.1	1,339	▲7.4	130.4	▲6.2
2006 1	2,946	0.1	-	-	2,375	1.2	1,318	▲8.3	130.0	▲6.6
2	2,969	0.3	-	-	2,398	1.2	1,318	▲7.8	129.0	▲7.2
3	3,055	▲0.6	-	-	2,392	▲2.0	1,307	▲7.7	131.3	▲7.5
4	3,062	0.3	-	-	2,291	▲2.2	1,298	▲7.7	128.7	▲7.4
5	3,021	▲0.2	-	-	2,275	▲1.5	1,298	▲7.3	123.9	▲8.1
6	3,085	0.1	-	-	2,297	0.0	1,278	▲8.7	122.0	▲8.0
7	3,005	▲0.3	-	-	2,296	0.0	1,268	▲8.6	122.7	▲8.1
8	3,004	0.1	-	-	2,304	▲0.2	-	-	-	-
出所	琉球銀行		総務省		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

りゅうぎんの情報は
インターネットでもご覧になれます。
<http://www.ryugin.co.jp>



【りゅうぎんの窓口、ATMの営業時間】

営業店 (65カ店)	平日(月～金) 休日(土・日・祝日)	午前9時～午後4時 休業	※東京支店は午後3時まで	県内最長の営業時間です。
A T M (県内409台)	平日(月～金) 休日(土・日・祝日)	午前7時～午後10時 午前9時～午後8時		県内最大のネットワーク(設置台数)、県内最長の営業時間です。
コンビニATM (県内40台)(全国約9,600台)	平日(月～金) 休日(土・日・祝日)	午前7時～翌日午前2時 午前9時～午後8時		県内地銀で唯一のコンビニATM、県内最長の営業時間です。
住宅ローンセンター	平日(月～金) 休日(土・日)	午前10時～午後7時 午前10時～午後5時	※ローンプラザ北部店は 休日は日曜日のみ営業。	平日の仕事帰りや休日にゆったりとご相談いただけます。

※当行ATMの稼働時間は設置場所ごとに異なりますので、「りゅうぎんATMほっとライン」、ホームページ(http://www.ryugin.co.jp/tenpo/tenpo_top.htm)でお確かめください。
 ※コンビニATM(イーネットATM、ローソンATM)は、県内のファミリーマート30カ店とローソン10カ店に設置しています。ホームページ(http://www.ryugin.co.jp/tenpo/comбини/ichiran_comбини.htm)でお確かめください。
 また、全国のコンビニATMネットワーク(約9,600台)の設置場所については下記をご参照ください。
 ■イーネットATM(<http://www.enetcom.co.jp/>) ■ローソンATM(<http://www.lawson-atm.com/>)

りゅうぎん
ローンプラザ
北部店

お借入のことなら何でもご相談できます。
平日は夜7時まで、日曜日も営業
お仕事帰りや休日にもお気軽にご利用ください。

■営業時間 平日/午前10:00～午後7:00
日曜日/午前10:00～午後5:00(土曜日・祝日は休みです。)

0120-41-1016

りゅうぎん調査

No.444

平成18年10月10日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所

〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9

りゅうぎん健保会館3階

TEL 835-4650 FAX 833-3732

印刷：沖縄高速印刷株式会社